



日清紡グループ  
**CSR 報告書**  
**2011**

**NISSHINBO**

このたびの東日本大震災により被災されました皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

被災者の皆さまが一日も早く平穏な生活を取り戻されるよう、

日清紡グループもできる限りの復興支援と協力を行っていく所存です。

お読みいただくにあたって

日清紡グループでは、CSR(企業の社会的責任)に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまにご報告するためにCSR報告書を発行しています。

#### 1. 報告の対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)  
一部に2010年4月1日よりも以前、または2011年4月以降の情報を含めています。

#### 2. 報告の対象組織

本報告書の対象範囲は、日清紡ホールディングス㈱とその子会社です。

「日清紡グループの概要と経済性報告」(P.7)の対象範囲は、持株会社である日清紡ホールディングス㈱と連結子会社60社を対象としています。

また、環境関連の基本方針、体制、環境会計、環境パフォーマンスデータの集計対象などについては、下表の45社(国内28社、海外17社)を報告対象としています。

なお、日清紡グループ全体の事業概要については「日清紡グループの事業と主要子会社」(P.8)に記載しています。

本報告書のなかでは、日清紡ホールディングス㈱を「当社」と記載し、報告対象外の組織を含めたグループ全体を「日清紡グループ」と記載しております。

#### 3. 参考としたガイドラインなど

- ・環境省「環境報告書ガイドライン2007年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」ほか

#### 4. 過去のCSR報告書

過去の報告書は下記 URL よりダウンロードいただけます。

<http://www.nisshinbo.co.jp/csr/download.html>

なお、経済性報告の詳細情報については、IRサイトからダウンロードいただけます

- ・アニュアル・レポート(日本語/英語)
- ・決算短信(日本語)
- ・第168期報告書・株主通信(日本語)
- ・有価証券報告書(日本語)

URL : <http://www.nisshinbo.co.jp/ir/index.html>

#### 5. 発行日

2011年9月1日

#### 6. 次回発行予定

2012年7月

#### ■免責事項

本報告書に含まれる将来の計画や戦略、予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したもので、今後、世界経済や業界動向などにより変動することがあり得ることを予めお断り致します。従って、日清紡グループとして、その確実性を保証するものではありません。

#### 報告対象会社(セグメント順)

日清紡ホールディングス㈱	
繊維	精密機器
日清紡テキスタイル㈱	日清紡メカトロニクス㈱
CHOYA㈱	日清紡精機広島㈱
日清デニム㈱	日清紡アルプステック㈱
㈱ナイガイシャツ	日清紡メカトロニクス(上海)有限公司(中国)
日清紡ヤーンダイド㈱	NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD. (タイ)
㈱オーシャン・リンク	台湾日清紡太陽能股份有限公司(台湾)
PT. Nikawa Textile Industry (インドネシア)	化学品
PT. NISSHINBO INDONESIA (インドネシア)	日清紡ケミカル㈱
Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA. (ブラジル)	㈱日新環境調査センター
上海蝶矢時装有限公司(中国)	エレクトロニクス
PT. Naigai Shirts Indonesia (インドネシア)	日本無線㈱ ※2011年1-3月のみ
日清紡績(上海)有限公司(中国)	新日本無線㈱
ブレーキ	長野日本無線㈱ ※2011年1-3月のみ
日清紡ブレーキ㈱	上田日本無線㈱
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (アメリカ)	ジェイ・アール・シー特機㈱ ※2011年1-3月のみ
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. (タイ)	日本無線硝子㈱ ※2011年1-3月のみ
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国)	佐賀エレクトロニクス㈱
賽龍(北京)汽車部件有限公司(中国)	㈱エス・ジェイ・アール福岡
紙製品	THAI NJR CO., LTD. (タイ)
日清紡ペーパープロダクツ㈱	長野日本無線(香港)有限公司(中国) ※2011年1-3月のみ
東海製紙工業㈱	不動産・その他
日清紡ポストアルケミカル㈱	ニッシン・トーア㈱
大和紙工㈱	日清紡都市開発㈱
上海日豊工芸品有限公司(中国)	岩尾㈱
	Nisshinbo Europe B.V. (オランダ)

# INDEX

1. トップメッセージ	4
日清紡グループのビジョン	6
日清紡グループの概要と経済性報告	7
2. 特集	
(1) エレクトロニクス事業の拡大	10
(2) グローバル化の深耕に向けて	12
(3) 環境カンパニーを加速する製品	14
3. CSR経営	
(1) 日清紡グループのCSR	18
(2) 2010年度活動実績	19
(3) コーポレート・ガバナンス	21
(4) リスクマネジメント	23
(5) コンプライアンス	25
4. 社会編	
(1) お客さまとのかかわり	26
(2) 株主・投資家さまのために	28
(3) お取引先さまとのかかわり	29
(4) 社員とのかかわり	30
(5) 社会・地域の皆さまとのかかわり	35
5. 環境編	
(1) 事業活動と環境負荷	36
(2) 省エネルギー	38
(3) 地球温暖化防止	39
(4) 省資源	41
(5) 生物多様性への対応	43
(6) 化学物質の管理と排出削減	44
(7) 輸送量	45
(8) 環境マネジメントシステムの状況	46
(9) 循環型社会の実現に貢献する製品およびサービス	47
(10) その他の環境活動	50
(11) 環境会計	52

# 1.

# トップメッセージ

## TOP MESSAGE



2011年3月11日に発生した東日本大震災でお亡くなりになった方のご遺族にお悔やみを申し上げるとともに、被災した皆さまに心よりお見舞いを申し上げ、一日も早い復興をお祈りいたします。

この被災を通じて、日本人と日本企業がこれまでよりも強靱な存在として生まれ変わることを信じ、私たち日清紡グループも、日々の一歩一歩を力強く踏みしめていきたいと考えています。

### ■ CSR 経営への取り組み

深刻化する環境問題、エネルギー不足によって地球環境は大きく変容し、少子高齢化の本格化や経済のグローバル化など、企業を取り巻く経営環境は日々変化しています。しかしながら、経営環境がどのような状況であろうと、CSR 経営に真摯に取り組み、変革や進化を続けて行かねばなりません。

日清紡グループは1907年の創業以来、「企業公器」と「至誠一貫」を社是として、事業を通じた社会貢献を基本理念として受け継いできました。これらの考え方は、現在のCSRの考え方と軌を一にするものであり、日清紡グループのCSR経営における原点です。

日清紡グループは、環境・エネルギー分野を今後の成長ドライバーとする「環境カンパニー」を目指しています。そして、これら分野での事業活動を通じて社会に貢献し、社会とともに継続的発展を果たしていきます。

# 環境カンパニーとして、過去に拘らない 非連続的な成長を目指します

## ■エレクトロニクス事業との融合

2010年12月、当社は経営の針路を環境・エネルギーに大きく舵を切り、グループ経営の強化・成長のために、親密な関係にあった日本無線㈱に友好的なTOB(株式公開買い付け)を実施し、連結子会社化しました。加えて長野日本無線㈱も子会社化し、この結果、エレクトロニクス事業部門は新日本無線㈱、上田日本無線㈱に日本無線㈱、長野日本無線㈱を加えたグループ最大のセグメントに生まれ変わりました。

卓越したエレクトロニクス技術を擁する日本無線グループと、日清紡グループの化学品事業、精密機器事業あるいは新規事業開発部門などとの協業により、環境カンパニーとしてさらなる飛躍を目指します。

また、今般の東日本大震災は、改めて電力が事業の制約要因となることを示しました。日清紡グループとして、防災、節電など環境整備に貢献してまいります。

## ■海外展開を加速し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献

世界経済の中心は、先進国から中国を中心とする東アジアへダイナミックに移っています。継続的な発展のためには、一層のグローバル展開が必須です。

繊維事業は、国内産産から完全に撤退するという大きな構造改革を図りました。一方で、インドネシア、中国、ブラジル、インドの各国において、大規模な設備投資を次々と実施し、生産能力の増強を進め、業績に寄与し始めています。

ブレーキ事業においては、中国への本格的な進出を果たしました。同じくインドでも、日清紡ブレーキ㈱と同品質の製品展開を強化しました。

精密機器事業のメカトロニクス製品である太陽電池製造装置においては、ここ数年活発なアジア向け輸出が成長エンジンとなっています。中国の合弁企業に製造拠点を構築し、韓国にも販売・サービス拠点を設立しました。また、同事業のプラスチック成形加工では、タイに

工場を新設して生産量を拡大し、さらに、インド市場への進出も決定いたしました。

こうした「適地生産・適地販売」の取り組みにより、グループの力強い歩みを加速させます。

## ■成長への変化こそ企業の本質

当社では長年、祖業である綿を中心とする繊維製品の製造に関わる原料や技術を活用しながら、さまざまな事業を育成してきました。例えば現在当社の利益を支えるブレーキ事業も、紡績技術を応用したものです。

しかし、現有技術や知見を応用した事業多角化の手法では、現在の企業を取り巻く環境の激変の中で、十分ではありません。もはや過去から現在をつなぐ単純な延長線上に未来はなく、それに対応するために、私たちも考え方を転換させなければなりません。たとえ当社にとって未知の事業領域であっても、連続性にとらわれることなく大胆に進出していく、そうした経営手法により、当社の大きな成長を実現したいと考えています。

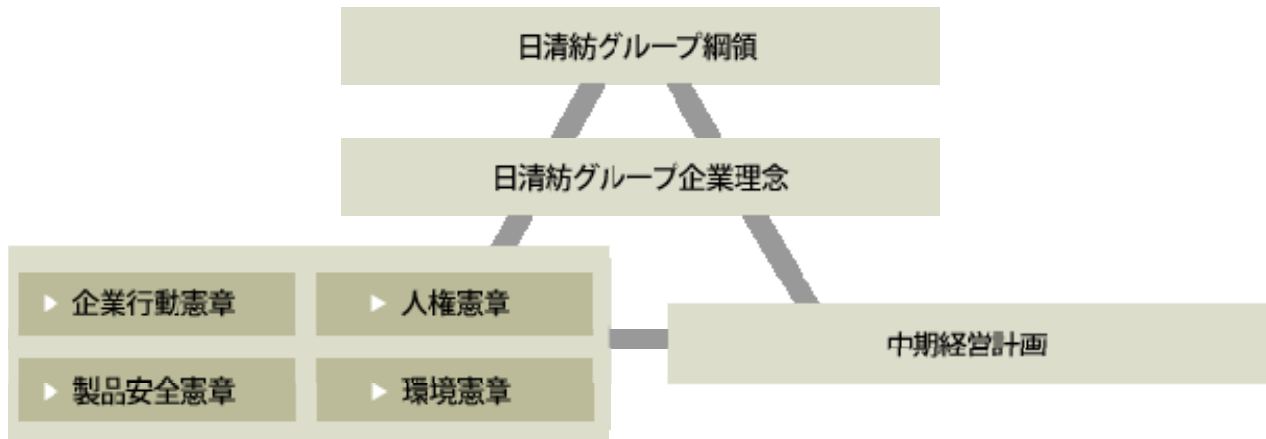
そのうえで、これからも日清紡グループは、環境・エネルギー分野に経営資源を集中し、地球規模の諸課題に、事業活動を通じて積極的に取り組み、グローバル社会の持続可能な発展に貢献してまいりたいと存じます。ステークホルダーの皆さまのご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年9月  
日清紡ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

鶴岡 静

# 日清紡グループのビジョン

事業活動を通じて誠実に人間社会に貢献する姿勢が、日清紡グループ全ての活動の原点です。そして、「環境カンパニー」としての価値を高めながら、世界の人々の快適な生活文化を向上させるためにフルパワーで挑戦しつづけます



## 日清紡グループ綱領

**企業公器**

事業活動を通じて、人間社会へ貢献する

**至誠一貫**

ステークホルダーに対して、誠実な姿勢を貫く

**未来共創**

創意工夫を常に心掛け、変化を先取りする

## 日清紡グループ企業理念

- わたしたちは、環境カンパニーとして、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します
- わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会的責任として公正・誠実な事業活動を行います
- わたしたちは、企業価値を高め、常に存在感のある企業グループであることを目指します

## 憲章

企業行動憲章	(P. 18 参照)
製品安全憲章	(P. 26 参照)
人権憲章	(P. 30 参照)
環境憲章	(P. 46 参照)

## 中期経営計画

2012年度までを実行期間とする経営3ヵ年計画「Challenge 2012」を策定しています。初年度である2010年度は、数値目標を達成しました。

<http://www.nisshinbo.co.jp/ir/management/strategy.html>

# 日清紡グループの概要と経済性報告

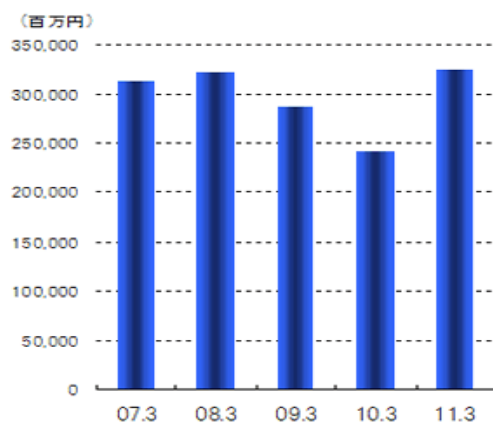
日清紡グループは、イノベーティブなものづくりで快適な暮らしを支え、社会の発展に幅広く貢献しています

## ■ 会社概要

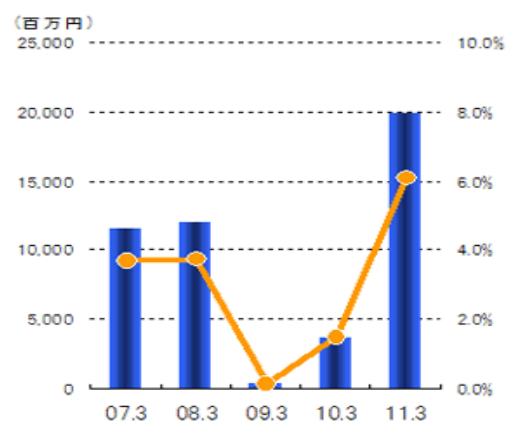
社名	日清紡ホールディングス株式会社 Nisshinbo Holdings Inc.
設立	1907年(明治40年)2月5日
資本金	27,587百万円(2011年3月31日現在)
本店所在地	〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
代表者	代表取締役社長 鶴澤 静(うざわ しずか)
従業員数	連結 18,292名、単体 228名(除く出向者)(2011年3月31日現在)

## ■ 経済性報告(連結)

### 連結売上高



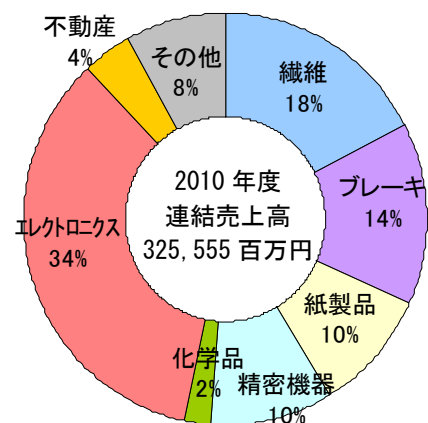
### 営業利益



### 当期純利益



### セグメント別売上高



## ■ 日清紡グループの事業と主要子会社 (2011年4月1日現在)

### 繊維事業

#### 日清紡テキスタイル(株)

主力は天然素材を生かした綿製品。「Made by Nisshinbo」の高品質なドレスシャツやデニム、ユニフォームなどを世界に供給しています。

CHOYA(株)(東京都)  
日清デニム(株)(徳島県)  
(株)ナイガイシャツ(大阪府)  
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.(ブラジル)  
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア)  
PT. NISSHINBO INDONESIA(インドネシア)  
日清紡績(上海)有限公司(中国)



### ブレーキ事業

#### 日清紡ブレーキ(株)

実績と信頼の NISSHINBO ブランドの自動車用ブレーキ製品。北米、韓国、タイそして中国へと拠点を展開し、グローバルプレーヤーとして拡大中です。

NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(アメリカ)  
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.(タイ)  
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)  
賽龍(北京)汽車部件有限公司(中国)



### 紙製品事業

#### 日清紡ペーパー プロダクツ(株)

トイレットペーパーなどの家庭紙、パンフレットなどに使用される洋紙、電報などの紙加工品と、身近で高付加価値な製品をお届けしています。

東海製紙工業(株)(静岡県)  
日清紡ポスタルケミカル(株)(東京都)  
大和紙工(株)(東京都)



### 精密機器事業

#### 日清紡メカトロニクス(株)

太陽光パネル製造装置や空調機器用ファン、自動車用精密部品加工など、急伸する環境・エネルギー領域で幅広く事業を展開しています。

日清紡精機広島(株)(広島県)  
日清紡アルプステック(株)(静岡県)  
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD.(タイ)  
日清紡メカトロニクス(上海)有限公司(中国)

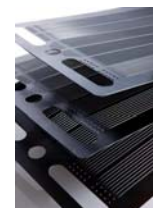


### 化学品事業

#### 日清紡ケミカル(株)

バイオプラスチック製造のための添加剤「カルボジライト」、燃料電池用セパレーターなど、次代を担う将来性豊かな製品を手がけています。

(株)日新環境調査センター(東京都)



### エレクトロニクス事業

#### 日本無線(株)

無線通信機器のパイオニア日本無線(株)を連結子会社化し、「発電・蓄電・制御」のエネルギー事業領域の育成・強化を図っています。

新日本無線(株)(東京都)  
長野日本無線(株)(長野県)  
上田日本無線(株)(長野県)



### 不動産事業・その他事業

事業の海外シフトなどにより生じた遊休地を有効活用することで、快適な住環境を地域へ提供すると共に、グループの成長を支援しています。

日清紡都市開発(株)(東京都)  
ニッシン・トーア(株)(東京都)  
岩尾(株)(大阪府)  
NISSHINBO EUROPE B.V.(オランダ)





## 日清紡グループの企業広告

日清紡グループは、環境・エネルギー分野に経営の軸足を定め、「環境カンパニー」としてグループ全体のさらなる成長を目指しています。環境負荷の低減に貢献し、

### 【テレビ CM カット】 「森で出会った」篇



# 地球の相棒 NISSHINBO

グループの成長を図る当社の姿勢をアピールするために、「地球の相棒 NISSHINBO」をテレビ CM やポスター等で展開しています。

### 「ホッキョクグマしんぱい」篇



東海道新幹線車内誌「ひととき」掲載広告



当社ウェブサイト スペシャルサイト

## 2. 特集 HIGH LIGHT

### (1) エレクトロニクス事業の拡大

2010年12月、日本無線㈱に対するTOBにより、日本無線㈱と長野日本無線㈱が当社グループに加わりました。この結果、エレクトロニクス事業部門は新日本無線㈱、上田日本無線㈱に日本無線㈱、長野日本無線㈱を加えたグループ最大のセグメントに生まれ変わりました。

本特集では、これらエレクトロニクス事業部門の4社をご紹介します。

#### 日本無線株式会社



日本無線株式会社  
代表取締役社長 土田 隆平

環境・エネルギー等の様々な事業において、日清紡グループとの協業を強化し、一層のシナジー効果を発揮させることにより、お互いに大きな成長を実現してまいります。

日本無線㈱(JRC)の前身は、1915年に創立された「匿名組合日本無線電信機製造所」。その後1920年に改組、1942年に現在の商号に変更しました。創立以来長い歴史の中で、「無線のスペシャリスト」としてエレクトロニクスの先端を切り拓いてきたJRC。通信、計測、情報の分野における豊富な技術や知識を蓄積し、様々な製品・システムを開発、多くの「世界初」「日本初」となる製品を生み出してきました。

#### 【主な事業・製品】

- **通信機器事業**…カーナビ用GPS受信機、二輪車用ETC車載器、業務用無線機、PHS端末、無線LAN、携帯電話基地局用アンテナなど、様々な移動体通信機器、情報通信機器を独自のエレクトロニクス技術や自社開発のデバイスをベースに開発しています。
- **海上機器事業**…海事衛星通信装置、GMDSS(海上遭難安全システム)、船舶用レーダー、ECDIS(電子海図情報表示装置)、航海データ記録装置など安全かつ経済的に船舶を運航するための航法システムや、海上交通を管理、支援する港湾管理レーダーなどを開発し、海上航法に関する様々なシーンをサポートしています。

- **ソリューション・特機事業**…水の有効利用・安全管理を目的とする水・河川情報システムや、災害時に必要な情報を迅速かつ正確に伝える防災情報システム、また気象状況や交通情報を伝達することで、交通の安全に役立つ道路・交通情報システムなどを開発しています。

#### 新日本無線株式会社



新日本無線株式会社  
代表取締役社長 小倉 良

低価格化、円高に対応するため、生産ラインを再編します。また、開発効率を上げるため不採算部門の見直し等を進めます。新技術関係では、当社固有技術でシナジー効果を発揮してまいります。

1959年、日本無線㈱の子会社「埼玉日本無線㈱」として設立されました。1961年に現在の社名に変更し、マイクロ波管製造をスタート。翌年から半導体製造にも着手しました。以来、この2つの事業をメインに、独自の技術を練磨し、特色ある製品を生み育てています。現在では、LSI技術とマイクロ波技術の融合「 $\mu$ & $\mu$ 」(ミューアンドミュー)技術を旗印とし、刻々と進化する技術に先駆する高度なテクノロジーを糧として、幅広い先端分野や産業社会の発展に貢献し続けています。

#### 【主な事業・製品】

- **マイクロ波関連**…マイクロ波電子管、マイクロ波コンポーネント
- **半導体関連**…半導体集積回路、半導体デバイス

## 長野日本無線株式会社



長野日本無線株式会社  
代表取締役社長 丸山 智司

当社は、「情報・通信」「メカトロニクス」「電源・エネルギー」の3分野を柱とした事業展開で“新しい価値の創出”に努めています。日清紡グループの一員として誠実に人間社会に貢献できるよう、今後も邁進してまいります。

1942年10月に日本無線(株)の長野工場として操業を開始、1949年に「長野日本無線(株)」として分離・独立しました。以来60年以上の間、蓄積された高度な無線通信技術とデバイス技術をベースに発展してきたコミュニケーション技術に、マイクロエレクトロニクスやメカトロニクス、システム制御などの幅広い技術領域を融合してきました。その技術力で、社会的ニーズに応える様々な装置・製品群を生み出しています。

### 【主な事業・製品】

- **情報・通信分野**・・・大規模な情報通信システムから、ネットワーク機器や携帯用の移動体通信機器などを製造。地域住民の安全を確保する防災システムや衛星搭載機器も展開しています。
- **メカトロニクス分野**・・・プリンタや複写機、太陽電池モジュール製造装置をはじめとする生産設備機器などを製造。三次元プリンタや医用機器などの特定用途向けの自動化機器の開発・製造も手掛けています。
- **電源・エネルギー分野**・・・パソコン用 AC アダプタから産業用電源まで、電源装置を開発・製造。環境・省エネに対応した電池モジュールやキャパシタモジュール、また衛星搭載用やロケットの特殊電源も製造しています。

## 上田日本無線株式会社



上田日本無線株式会社  
代表取締役社長 降旗 次男

海上機器、業務用無線機器などの生産で培った技術を基盤に、現在は当社独自開発の製品も数多く世に送り出しています。無線通信関連および超音波関連の分野を柱に、一層の強化・拡大を図ってまいります。

1943年5月に日本無線(株)上田工場として発足、1949年に分離独立して「上田日本無線(株)」となりました。船舶用無線機、通信機、測定器などの生産を通じて無線通信・超音波の高度な技術を蓄積、現在では通信機器、医療機器など幅広い分野に力を発揮しています。

多方面にわたるエレクトロニクス機器の開発から設計・製造まで、自社対応可能な一貫生産体制を構築しており、OEM や受託生産など様々なニーズにフレキシブルに対応しています。

### 【主な事業・製品】

- **無線・通信技術**・・・近距離無線通信機器、アンテナ、カラーLCD モニタ
- **超音波技術**・・・圧電セラミックス、超音波振動子、探触子
- **メカトロ技術**・・・超音波応用機器、医療用機器の設計・製造
- **システム技術**・・・ダム制御、河川情報システムなどのソリューションシステム

## (2) グローバル化の深耕に向けて

日清紡グループは、各事業において積極的にグローバル化を推進しています。ここでは2010年度に実施した事例をご紹介します。

### ① 繊維事業

日清紡グループの繊維事業は、日清紡テキスタイル(株)が中核となって、真のグローバル競争力を備えた事業集団へと変貌しつつあります。

国内生産拠点を高付加価値品に特化した製品の開発・生産に注力すると共に、新たにインドネシア、中国、インド、ブラジルの生産拠点を新設・増設することで、抜本的にコストを削減し、グローバル市場でのシェア獲得と拡販を目指しています。

#### i) インドネシアでの生産拡大

2011年4月にPT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRYの新たな織布工場が完成し、これにより同社の織布生産量は40%増の年産3,600万mになりました。

また、PT. NISSHINBO INDONESIAでは、2010年春にシャツ地用の形態安定加工設備を導入し、加工能力を月産約137万mから約174万mに増大しました。さらに2011年12月完成を目標に厚地染色加工ラインを導入し、加工能力を月



PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY

産約230万mまで高める予定です。

縫製会社であるPT. NAIGAI SHIRTS INDONESIAでは、2011年9月末完成を目標に、新工場を建設中です。新工場には次世代ノーアイロンシャツ「APOLLOCOT®」専用の縫製ラインを設置し、計画では、完成後は年間生産量160万枚のうちの約半分を「APOLLOCOT®」が占めるようになります。

2010年7月には、インドネシアのデニムメーカー・MALAKASARI社とデニム系のローブ染色の合弁会社PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRYを設立し、2011年4月より生産を開始しました。

#### ii) 中国拠点の新設

2010年7月にシャツ地の先染仕上加工会社として「日清紡績(常州)有限公司」を設立しました。年間で600万mの生産を目指します。同社で加工する原反は現地の協力メーカー・常州市武進馬杭色織布有限公司で生産し、仕上加工後の生地は子会社・上海蝶矢時装有限公司で縫製し、日清紡績(上海)有限公司から各アパレルメーカーへ販売していきます。2011年夏から中国における新たな先染シャツの生産体制がスタートしました。

### iii) インドでのシャツ生産

インドの繊維メーカーで最大手の**VARDHMAN**社と合併でシャツ縫製会社 **VARDHMAN NISSHINBO GARMENTS CO.,LTD.**を設立しました。2011年1月から生産を開始し、年間生産量 180 万枚を計画しています。インドでは形態安定シャツ「SSP」の認知度も高く、日本、中国に続くマーケットとして、販売についても一層注力してまいります。



VARDHMAN NISSHINBO GARMENTS CO.,LTD.

### iv) ブラジルの増強

**NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.**(ブラジル日清紡)では、ブラジル市場の成長に対応し、紡績設備で 1 万錠の設備投資を行います(2013 年完了予定)。同社製品は高品質なことでブラジル国内で高い評価を得ていますが、さらに細番手等の高付加価値系の需要にも応えてまいります。

## ② 精密機器事業

日清紡メカトロニクス(株)は、太陽電池製造装置の拡販と既存顧客へのアフターサービスおよびサポート体制の充実を計るため、東アジアにおける展開を加速しています。

### i) 中国新拠点の設立

合併会社である**江蘇亜威日清紡精密機器有限公司**への増資を行い、子会社化しました。これを機に社名を「日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司」に変更し、2011年5月には、太陽電池製造装置の新工場を建設しました。拡大が予想される中国の太陽電池市場で飛躍を目指します。



日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司

### ii) 韓国に新会社を設立

2011年1月、韓国・ソウル市から約40km南にあ

るスウォン市に「韓国日清紡太陽光株式会社」を設立しました。太陽電池製造装置の韓国市場は急成長を遂げており、今後も拡大が見込まれています。日清紡メカトロニクス(株)は、すでに韓国の太陽電池メーカー22社に装置を納入した実績を持ち、今後はさらなる拡販と顧客満足度の向上に注力します。

### iii) 上海子会社を社名変更

2010年8月、浦東高分子(上海)有限公司は、「日清紡メカトロニクス(上海)有限公司」に社名を変更しました。従来の高分子事業に加え、太陽光事業、自動車用精密部品事業の3部門を併せ持つ、中国における事業拠点となりました。日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司への製造委託を皮切りに、今後、中国・東アジアにおける事業活動の比率を高めることで、日清紡メカトロニクス(株)全体の規模拡大を図ってまいります。



日清紡メカトロニクス(上海)有限公司

## ③ ブレーキ事業

### 中国新拠点の新設

日清紡ブレーキ(株)は、今後さらに拡大が確実視される中国における生産能力を増強するために、韓国子会社であるセロンオートモーティ



賽龍(北京)汽車部件有限公司

ブとの合併で新会社「日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司」を設立しました。月当たり40万個(第1期)のディスクパッド製造設備を導入する予定です。

日清紡ブレーキ(株)は、すでに中国にセロンオートモーティブの100%出資子会社である「賽龍(北京)汽車部件有限公司」を有しており、これら両社で、中国生産乗用車向けディスクパッド市場での20%以上のシェア獲得を目指します。

## (3) 環境カンパニーを加速する製品

### ① ノーアイロンで省エネ、綿100%の形態安定シャツ

ある調査によれば、主婦の嫌いな家事 No.1 は、アイロン掛け。特にワイシャツのアイロン掛けは苦手な人が多いようです。そして、クリーニング品で一番構成比率が多いのがワイシャツです。

2009年、日清紡テキスタイル㈱は、洗ってもシワが残らず、アイロン掛けなしで着られる綿100%の次世代ノーアイロンシャツ「APOLLOCOT®」を発売しました。「APOLLOCOT®」は、従来の形態安定シャツの性能をさらに高め、綿100%ならではの着心地とノーアイロン性能を高次元で両立させました。洗濯して干すだけで、まるでおろしたてのワイシャツのような仕上がり具合です。アイロン掛け要らずなので、電気代も時間も節約できます。

「APOLLOCOT®」は、メンズドレスシャツ用途で販売をスタートし、「着心地も良く、洗濯後も本当にシワがない」との感想が多数寄せられました。反響が予想以上に大きいことから、2010年には柄物を追加するなど商品アイテムを増やすとともに、販路を拡大して百貨店でも本格的に販売を開始しました。さらには、海外(中国)での販売も本格化しています。

現在、日本国内では「APOLLOCOT®」の販売がたいへん好調なため、PT. ナイガイシャツインドネシアに、「APOLLOCOT®」専用の縫製ラインを含む縫製工場の建設を急いで進めています。生産開始の目標は、2011年9月です。

日清紡テキスタイル㈱の提供する快適素材「APOLLOCOT®」は、ビジネスシャツ以外にもハンカチ、ビジネスニットシャツ、綿100%ストレッチニット、ストレッチ不織布など、さまざまなアイテムに用途を拡大し、省エネに貢献します。

#### VOICE

#### 失敗の連続の末、ついに…

ワイシャツに関する情報収集を行った結果、アイロン掛けの手間が省けて、かつ節電にも有効な、高次元のノーアイロンシャツへの要望が高いことが分かりました。

開発をスタートさせてから1年半にわたり、考えられるあらゆる試験を繰り返し、その回数はいく千回にも達したのですが、失敗の連続で、結局満足できるレベルには到達できませんでした。

ところが、もうだめかと諦めかけていた頃、何気なく専門誌を読んでいると、ある記事に目が止まりました。

その記事をヒントにして、さらに工夫を重ねた結果、ついに今までにない次世代型ノーアイロン生地を作り上げることができたのです。



日清紡テキスタイル㈱  
商品開発部商品開発課  
課長  
滝沢 隆



## ② 無農薬で安全、食糧の自給率向上と安定供給を目指して

天候不順による野菜などの高騰。食の安心・安全を揺るがす問題の頻発。輸入食糧に頼った食生活。そして、近い将来に予想される地球規模での食糧不足。

このような食糧事情を解決する方法のひとつが「植物工場」です。植物工場は、季節や天候に左右されず、無農薬で安全で、そして輸入に頼らず作物を安定供給します。地産地消で、必要な作物を必要なときに輸送エネルギーを抑えて供給することで、環境への負荷を軽減することも可能なのです。

当社は、自社の工業生産技術を生かせる新規事業として、植物工場に着目。繊維事業の海外展開によって創出された国内工場の遊休スペースを有効活用し、植物工場の試験設備を導入しました。

徳島事業所では、完全人工光の下、独自の栽培設備でイチゴの生産に成功。味が良いばかりでなく、品質面でも高い評価を受けています。ターゲットのひとつは、味が劣る輸入物に依存している夏・秋のイチゴマーケット。

また、業務用ではケーキ向けなどにも、美味しく新鮮なイチゴを周年販売する計画です。

藤枝事業所では、ハーブ類の高収率生産に成功しました。食品会社向けに販売を計画しています。



将来は、日清紡グループの保有する太陽光発電技術などの再生可能エネルギーの活用と日本無線グループの無線技術や HVDC(16 ページ参照)による消費電力を抑制する省エネ技術とを融合し、スマートファクトリーの構築を目指しています。

更なるコストダウンによる植物工場の普及と、美味しく安心・安全な作物の安定供給を通して、環境問題や食料不安に貢献していきます。

### VOICE

#### 「あぼろベリー」誕生の瞬間

植物工場プロジェクト発足時から、イチゴの栽培を研究してきました。

工場内での量産栽培は日本で初めて。何もかも手探り状態の中、農薬を使わず完全人工光で「あぼろベリー」が誕生したのは2010年12月。最初に口にした瞬間は今でも忘れられません。

真っ赤に結実した「あぼろベリー」は、洗わずに食べても安心です。一年中、より美味しいイチゴをお届けできるよう、これからも開発を続けていきます。



日清紡ホールディングス(株)  
新規事業開発本部  
新規事業開発室  
溝手 康代



### ③ ITを支えるデータセンター、増加する消費電力抑制のために

インターネットやクラウドコンピューティングの普及に伴い、ビジネスを経済的かつ安定的に行う通信基盤として、ITシステムを集約するデータセンターが急増しています。そして、データセンター自体の消費電力も年々増加しています。経済産業省調べでは、2025年は2006年比で6倍もの電力が必要とされており、データセンターの省エネルギーが大きな課題となっています。

このデータセンターの有力な省エネ対策として、日本無線㈱の高電圧直流給電システム(FRESH HVDC)が注目されています。

従来のデータセンターの電源システムは、交流/直流変換を3回繰り返す複雑な構成になっています。この変換を繰り返すたびに電力の損失や熱が発生します。

一方、日本無線㈱のFRESH HVDCは、交流で受電した電力を340-380Vの高電圧直流に変換し、あとは直流のまま一気にサーバーラックまで供給します。さらにサーバーラックで12Vまで降圧され、安全な形で各サーバーまで給電されます。交流/直流変換は1度のみなので、電力の損失を抑えます。さらに余分な発熱がないので、空調の電力も削減できます。例えば、1,000kVAの設備に導入した場合、年間662トンものCO<sub>2</sub>削減効果(ブナの木約6万本の植林に相当)が得られるのです。

加えて、FRESH HVDCは、高電圧直流特有の感電リスクを避けるため、中点アース方式などによって回路の仕組みを工夫した安全設計がなされています。さらには、

設備構成がシンプルで、信頼性の面でも大きな優位性をもっています。

FRESH HVDCは、データセンター節電ニーズに応え、環境負荷の低減に貢献していきます。

#### VOICE

##### 安全かつ高効率なシステムで省電力を実現

FRESH HVDCは、高い効率で電力供給を行うことでCO<sub>2</sub>を削減し、環境の保護に寄与できる装置です。不安定な電力事情から節電が求められる今、多方面で活用が期待できます。

高電圧を扱う装置であるため、安全への配慮も忘れてはいけません。アーク抑止や感電防止などの装置を備えた、安全なシステムとなっています。

これからも、より高効率なシステムを目指し、安全で信頼される装置の開発を続けていきます。



日本無線㈱  
電波応用技術部  
高周波応用技術グループ  
担当課長  
大島 佳和





## ④ 大電力ワイヤレス充電システム—EV 車普及へ開発中

自動車から出る排気ガスによる地球温暖化や大気汚染といった環境問題が大きな問題となっています。排気ガスを一切出さないクリーンな乗り物として、電気自動車の普及が期待されています。

電気自動車の普及には、充電のためのインフラの整備が不可欠です。そして、現在のケーブルとプラグを使う「接触型」充電器は、重いケーブルの抜き差しに手間がかかります。

そこで注目されているのが、ケーブルを使わずに無線で電力を送る「ワイヤレス給電\*」です。ワイヤレス給電は、電話機や電動シェーバーなどで既に実用化されていますが、機器同士を近接させて使う「電磁誘導方式」が主流になっています。

長野日本無線㈱は、保有技術である無線技術・電源技術・デジタル制御技術を高度に融合し、機器同士の距離が比較的長くても給電できる「磁界共鳴方式」を用いて、30W の電力をワイヤレスで給電するシステムの開発に2009年に成功しました。その後、2010年には、1kWでの大電力伝送と負荷変動の大きい電池やキャパシタへの効率的な充電が可能な『大電力ワイヤレス充電システム』の開発にも成功しています。

このシステムにより、「電磁誘導方式」のワイヤレス給電における送電距離と位置決めの制約を解決し、効率的にキロワット級の充電ができるようになりました。

\* 給電：電気を供給すること。「充電」は充電機に電気を溜めること。

『大電力ワイヤレス充電システム』は、電気自動車の充電に必要なプラグイン作業をなくし、安全性を確保した上で、利便性を飛躍的に向上させることができます。また、この技術は、電気自動車の普及の一助となる“環境エネルギー技術”としての新たな可能性を示せるものといえます。

今後も、電気自動車のみならず、各種産業分野のワイヤレス給電に対する期待にお応えできるよう、システムの更なる大出力化と高効率化を進め、様々な製品への展開に向けて積極的な開発と提案を行ってまいります。

### VOICE

#### 駐車するだけの簡単充電の 実現を目指して

保有技術を活かして、数年前からワイヤレス給電の開発を始めました。2年前、国内初となる磁界共鳴方式のワイヤレス給電実証機を公表し、2010年には、1kWでの電力伝送に成功しました。

当社が開発したワイヤレス給電装置には、EV車向けの利用を想定し、他社に先駆けた機能を装備しています。たとえば、数十センチ離れた位置からでも給電できますし、車種や駐車位置が変わっても自動制御で電力を送ることができるのです。

駐車するだけの簡単充電は、環境型自動車の普及の一助になるとの思いから、開発に力が入ります。



長野日本無線㈱  
基盤技術本部  
研究開発部 副参事  
小林 茂

# 3. CSR 経営

## CSR MANAGEMENT

### (1) 日清紡グループの CSR

広く社会から信頼される企業であり続けるためには、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことが重要です。

日清紡グループは、「企業行動憲章」を CSR の行動指針と位置付けています。この「企業行動憲章」は、社員

一人ひとりが企業は事業活動を通じ人間社会へ貢献する公器であることを深く認識し、十分に CSR を理解して自主的・積極的に取り組んでいくための基盤となるものです。

#### 企業行動憲章

日清紡グループは、企業は公器であることを深く認識し、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、企業活動を通じて広く社会に貢献することを、その使命とする。そのため我々は、国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、至誠一貫を基本理念として次の10原則に基づき行動する。

1. 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 自己責任主義を旨とし、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、日清紡グループの存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。
6. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力および団体とも、断固として対決し、関係遮断を徹底する。
8. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
9. 日清紡グループ各社の経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、グループ内にその徹底を図るとともに、取引先にも促す。また、グループ内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立するとともに、企業倫理の徹底を図る。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときには、日清紡グループ各社の経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

## (2) 2010 年度活動実績

日清紡グループでは、2010 年度を達成年度とする以下の中期 CSR 目標に沿って、CSR 推進活動を展開してきました。

<表の自己評価の説明> ○: 十分(中期目標達成)、△: やや不足(中期目標やや未達)、×: 不十分(中期目標未達)

### ① マネジメント

項目	中期 CSR 目標	自己評価	2010 年度実績
①コンプライアンス体制のグループ展開	全従業員へのコンプライアンス教育の推進	○	社員ハンドブックの教育実施、社員ハンドブックの現地語翻訳および現地語による教育推進(海外子会社)
	ホットライン(企業倫理通報窓口)の運営		企業倫理委員会による相談対応
②ステークホルダーとの対話機会の拡充	CSR 報告書の継続的な発行	○	CSR 報告書発行 IR 情報の適時開示

<総括>

上表の「自己評価」で十分な取り組みができた項目は、今後も同様の活動を継続します。また、社会の要請に応える企業グループとして、グループ全体の CSR 推進体制を随時見直ししながら、活動内容を充実させていきます。

### ② 社会性に関する活動

項目	中期 CSR 目標	自己評価	2010 年度実績
①グループ各社の品質保証体制の充実	お客さまからの要望および苦情の受け付け、対処、改善、再発防止の取り組み強化	○	クレーム集計、内容の分析および再発防止の取り組み強化
	全従業員への製品安全意識の徹底		「社員ハンドブック」「CSR 報告書」を用いて「製品安全憲章」を周知
②財務報告に係る内部統制体制の強化	グループの現状把握と、業務改善に伴う「財務報告に係る内部統制管理文書」の見直し	○	運用評価で有効性を確認
③公正な取引の実践 (不正取引の防止)	「日清紡グループ購買基本方針」の策定と運用	○	(購買基本方針は 2008 年度制定済)
			「日清紡グループ購買基本方針」の定着
④ワークライフバランスの推進	各種支援制度の充実(裁判員制度への配慮、次世代育成支援等)	○	育児退職者再雇用制度新設
⑤適切な雇用管理の実施	公正な採用活動の推進	△	公正採用選考に関する研修の実施
	国内：法定障がい者雇用率 1.8%以上の維持		対象会社 18 社中、達成 8 社
⑥健全な職場環境の実現	人権啓発活動の推進	○	人権啓発研修の実施、人権標語の募集・表彰
	従業員の健康増進支援の充実		職業性ストレス簡易診断調査とケア活動の実施、特定健診・特定保健指導の実施、婦人科検診の実施
⑦「災害ゼロ」を目指した、より安全で働きやすい職場の実現	作業マニュアルの整備状況の点検、教育の実施、遵守状況の確認	△	整備状況の点検
	ヒヤリハット報告を利用した予防措置の実施とその水平展開		教育の実施状況を確認
	労働安全衛生リスクアセスメント実施手順の確立と実行		ヒヤリハット報告を利用した予防措置実施の定着
	重大災害(傷害等級 6 級以上) 0 件		リスクアセスメントの定着
	休業度数率 国内 0.3 以下、海外 1.5 以下		重大災害 0 件
			休業度数率 国内グループ 0.36 海外グループ 0.85
⑧企業活動を通じた社会貢献活動の拡充	インターンシップ等の就業体験機会の提供	○	インターンシップ学生等を受入(日清紡グループ計 134 名)
	産学協同研究等の推進		NEDO*プロジェクト参加 寄附講座の開設、大学との共同研究の継続実施

\*NEDO: 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

### ③ 環境に関する活動

(日本無線グループは対象から除きます。)

項目	中期 CSR 目標	自己評価	実績
①自主管理基準の設定	法規制を上回る自主管理基準値の設定 環境負荷物質の排出監視体制の強化	○	子会社・事業所ごとに自主管理基準を設定
②環境と経済の両立の実現	ライフサイクルアセスメント(LCA)の推進	○	主要な事業にて実施
③環境パフォーマンスの継続的改善	環境マネジメントシステム(ISO14001 等)の拡充・推進	○	新規認証取得 2 組織 (日清紡ケミカル(株) 千葉事業所、 上海蝶矢時装有限公司)
④環境教育・啓発活動の展開	環境教育の充実	○	定期的実施
⑤「循環型社会の実現に貢献する製品」の売上に占める割合	売上に占める割合 10%以上	○	14%
⑥売上あたりの使用エネルギー	2006 年度比 5%以上削減	×	1%増加
⑦売上あたりの二酸化炭素の排出量	2006 年度比 5%以上削減	×	1%削減
⑧売上あたりの輸送量	2006 年度比 5%以上削減	○	17%削減
⑨売上あたりの PRTR 物質※取扱量	2006 年度比 10%以上削減	×	1%増加
⑩売上あたりの非リサイクル廃棄物排出量	2006 年度比 15%以上削減	○	31%削減
⑪OA 用紙使用量(絶対量)	2006 年度比 2%以上削減	○	17%削減

#### <総括>

上表で目標を達成できた項目は、今後も同様の活動を継続します。  
なお、達成できなかった項目(×)の状況は、次の通りです。

- ⑥ 売上あたりの使用エネルギー  
および
- ⑦ 売上あたりの二酸化炭素の排出量  
絶対量では両項目とも削減しましたが、原単位(売上あたり)にて目標を設定しているため、売上減少に伴い原単位は悪化しました。今後も、省エネルギー(温室効果ガスの削減)を進めていきます。
- ⑨ 売上あたりの PRTR 物質取扱量  
絶対量では削減しましたが、原単位(売上あたり)にて目標を設定しているため、売上減少に伴い、原単位は悪化しました。今後も、PRTR 物質の削減および代替物質への置換に取り組んでいきます。

#### ※ PRTR 物質

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度(PRTR : Pollutant Release and Transfer Register 制度)の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質(2008 年改正以前の指定化学物質を対象)

### (3) コーポレート・ガバナンス

日清紡グループは、「企業は公器である」との考え方に立脚し、ステークホルダーの皆さまに対して、公正・誠実な姿勢を貫くことを基本としてきました。

これをコーポレート・ガバナンスの取り組みにも反映し、経営の透明性の確保・説明責任の強化・企業倫理の徹底を図っています。

#### ① コーポレート・ガバナンス体制

当社は、業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。2011年6月29日現在、取締役会は社外取締役3名を含む13名で構成され、取締役13名のうち9名が取締役が執行役員を兼務しています。

その他3名を加えた計12名の執行役員および取締役等により構成される経営戦略会議において、日清紡グループの業務執行に関する重要な事項について審議しています。

取締役会では、重要事項の審議や業務執行に関する検討等を行っています。

社外取締役は、豊富な知識と深い知見をもとに客観的・中立的な視点から当社の経営を監視し、取締役会の

監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図っています。

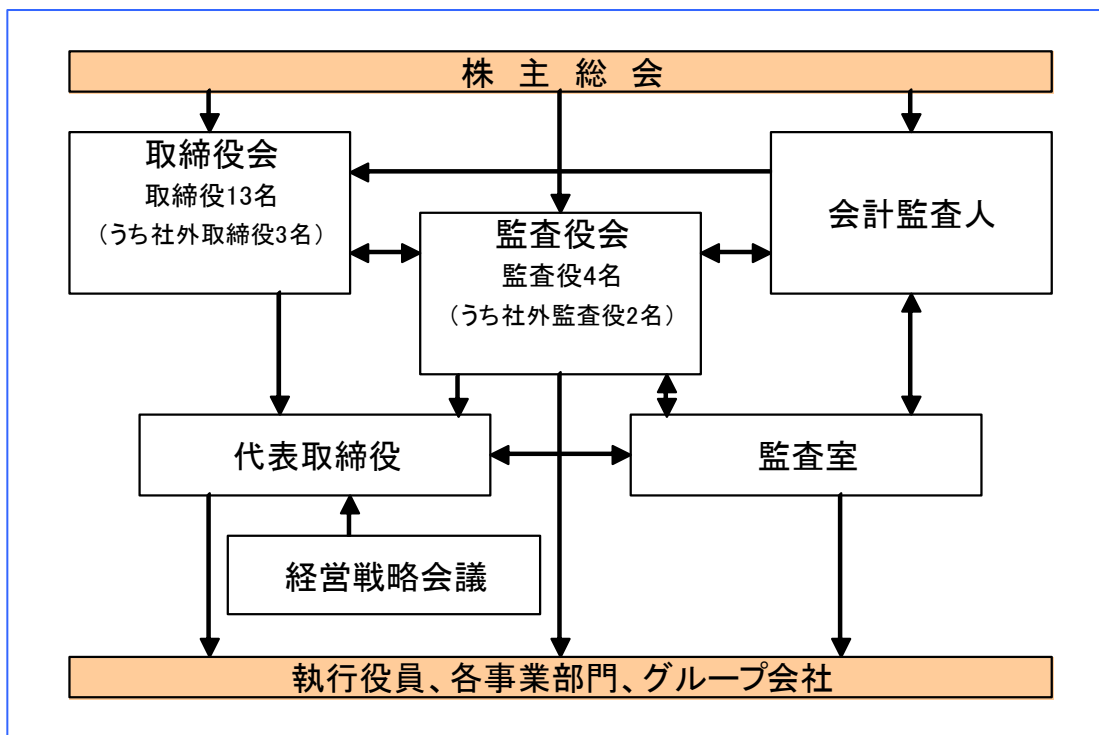
#### i) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

監査役は取締役等の職務執行と当社及び子会社の業務や財務状況を監査しています。社外監査役の2名は、2010年度に開催された取締役会(16回)と監査役会(13回)のすべてに出席し、活発に意見を述べています。また、内部監査部門である監査室と連携することによって業務の適正性を確保しています。

#### ii) 内部監査部門

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査室を設けています。監査室は、日清紡グループ全体の業務遂行状況について、文書・帳簿類の査閲等の監査を行うとともに、合法性と合理性の観点から改善への助言・提案等を通じて、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っています。さらに、監査役・会計監査人と常に連携し、監査の適正性と実効性を高めています。



### iii) 情報の適時開示

株主・投資家の皆さまへの説明会を定期的を開催しています。また、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、事業報告、有価証券報告書、アニュアルレポート、プレスリリース資料等をタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っています。

## ② 内部統制システムの整備

---

当社は「日清紡グループ綱領」および「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全な企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、内部統制システムを整備しています。

### i) 財務報告に係る内部統制報告

財務報告の信頼性を確保する目的で、2008年度から内部統制報告書の提出が義務付けられました。日清紡グループでは、これに対応したグループ規定などのルールを定め、グループ全体の内部統制システムを構築しています。制度3年目となった2010年度についても、内部監査部門が、グループ各社の内部統制システムの運用状況評価を実施し、有効性を確認しました。

## (4) リスクマネジメント

日清紡グループは、様々なリスクを最小化するために、リスクマネジメント活動に取り組んでいます。

リスクマネジメントにおいては、未然防止策と発生時対策の2つの側面で対策を講じることが重要と考えています。発生時対策では、大規模地震などの緊急事態が発生した場合に備え、「危機管理規則」を定めています。危機の発生に際して、①被害の最小化、②早期復旧による事業継続、③地域の早期復旧への貢献、などを実現するため、i) 人命尊重の最優先、ii) 企業としての責任ある行動、iii) 行政機関・取引関係者との連携、iv) 地域・近隣への配慮の徹底、に努めています。

### 主なリスク項目

内部要因 リスク	品質・商品表示、環境汚染、労働災害、 人権・労務問題、営業秘密漏えい、情 報システム障害、法令違反など
外部要因 リスク	自然災害、取引先被災、急激な為替変 動、当社株の買占め、PL 訴訟など

### ① 危機管理体制

緊急事態発生時には、当社と子会社(国内の上場子会社を除く)に対策本部を設置し、当社の社長が全権を持って各対策本部を指揮する体制にしています。また、危機管理体制の機能が発揮できるように、定期的な訓練や点検などを実施しています。

例えば、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を毎年実施しています。

#### i) 防災体制

グループ各事業所では防災力の向上のため、自衛消防組織を編成して防災訓練を実施しています。初期消火訓練、地震対応訓練、救命救護訓練などのほか、ガス・薬品類の漏洩など事業所の設備・立地に応じた緊急事態を想定した訓練に取り組んでいます。

また、子会社事業所を含め大規模事業所については毎年役員による査察を行い、防災管理活動の活性化を図っています。2010年度は、14事業所の役員査察を実施しました。



放水訓練の様子



オイルフェンス展張による重油流出防止訓練

## ② 個人情報保護のための取り組み

お客さま・従業員等に係る大切な情報を適正に管理するため、社内規定に基づき、毎年定期内部監査を実施して継続的な改善に努めています。また、当社の個人情報保護憲章(プライバシー・ポリシー)を、インターネットの当社ウェブサイトに掲載しています。

いずれも外部に漏えいしてはならない大切な情報であり、外部への漏えい防止の徹底を図っています。

## ③ 情報セキュリティに対する取り組み

日清紡グループでは、大切なお客さまの個人情報や営業秘密の漏えいを防止するため、情報セキュリティ対策の継続的な改善をしています。情報セキュリティ対策では、情報システム上の対策と人的な管理の両面から取り組んでいます。

情報システムについては、グループで共用するネットワークの監視を強化するとともに、従業員のデータの持ち出しなどの監視を強化しました。

個人情報保護と営業秘密管理については、システム対策に加え、内部監査を毎年実施して管理体制を継続的に改善しています。また、グループの機密情報漏えい対策だけでなく、外部からの機密情報の混入防止についても対策を講じ、第三者の知的財産の侵害防止に努めています。

また、主要なサーバーを大地震等の災害に耐えうる安全な施設に収納し、24時間・365日稼働可能なシステムを追求しています。

### TOPICS

#### 東日本大震災における復旧への対応

東北地方太平洋沖地震により被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

地震発生後、日清紡グループは、社長を本部長とする「災害対策本部」を速やかに立ち上げ、情報収集と対応に努めました。

日清紡グループの事業所における被害状況は一部建屋・設備に損傷がありましたが、致命的な被害は幸いありませんでした。生産拠点については、設備の復旧や稼働確認を実施して順次稼働に至り、3月14日には全て操業を再開いたしました。

しかしながら、東日本大震災では、地震や津波そのものの被害ばかりか、原発事故やこれに伴う電力供給不足などにより、日清紡グループの原料や資材の調達に滞り、生産計画や物流に影響を及ぼしました。

東日本大震災は、日清紡グループにとっても、これまでの防災体制や災害リスク、安心・安全な供給体制の継続などの災害対策全般を見直す契機となりました。

#### 被災地への支援

当社では、東日本大震災による被災者の救済や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて3千万円を義援金として寄附するとともに、支援物資として日清紡グループの家庭紙製品や繊維製品などの商品提供を行いました。またグループ企業である日本無線㈱も日本赤十字社を通じて1千万円の義援金を寄附しました。

日清紡グループは、引き続き被災地支援に尽力してまいります。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



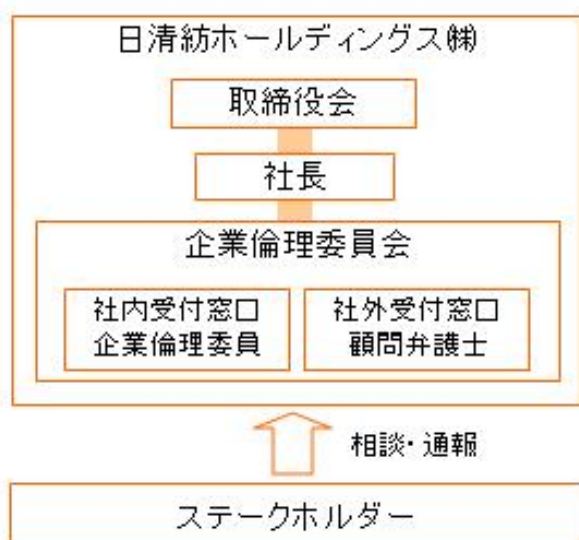
## (5) コンプライアンス

日清紡グループでは、企業経営に対して社会からの信頼や共感を獲得するためには、従業員の一人ひとりが高い倫理観を持ち、「至誠一貫」の考えのもと、公正・誠実な姿勢をステークホルダーに対して貫くことが重要と考えています。そのため、各従業員に対し「日清紡グループ企業行動憲章」の徹底を求めています。

### ① 企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は、社長直属の機関として「企業倫理委員会」を設置し、執行役員である委員長を中心に日清紡グループ全体のコンプライアンスに係わる事項に対処しています。

また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度は、日清紡グループの従業員に限らず、社外の方からの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員の他、社外の顧問弁護士へも直接通報することができます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮し、通報された内容については、企業倫理委員会で適切に対処しています。



### ② コンプライアンス教育

日清紡グループでは、コンプライアンスに関する教育ツールとして日本語と英語を併記した「社員ハンドブック」を作成し、従業員教育に活用しています。

また、非英語圏の海外子会社についても、現地の幹部社員を含め、各従業員への浸透に努めています。2010年度は、テキスタイル事業の子会社であるブラジル日清紡やナイガイシャツインドネシアにおいて、社員ハンドブックを現地語に翻訳し、教育を実施しています。



#### TOPICS

##### グループ会社管理部門の責任者会議を開催

2010年7月、日清紡グループ管理部門の強化を図る目的で、各社の責任者が参集して積極的な討議が実施されました。グローバル化が加速する中、コンプライアンス徹底に対する重要性がますます高まっており、今後もグループ内管理部門の連携をさらに強化して適切な対応を実施していきます。

# 4. 社会編

## Social Report

### (1) お客さまとのかかわり

日清紡グループでは、提供する製品・サービスに対してお客さまの満足と信頼を頂くための基本方針として「製品安全憲章」を制定しています。この基本方針を具現化するために、事業活動のさまざまな取り組みの中で「製品安全憲章」の考え方を従業員に教育しています。

お客さまの求められる性能と機能を有した製品を適時に安定的にお届けするとともに、優れた品質により安心してお使いいただき、信頼される製品でありつづけることが使命と考えています。

お客さまに安全かつ高品質な製品を提供するために、製品安全ならびに品質保証体制の強化と適切な情報提供に努めます。

環境配慮型製品やリサイクルに関する研究・技術開発を推進し、調達においては、お取引先と協働して、CSRの取り組みを推進しています。

#### 【製品安全憲章】

日清紡グループは、社会的に有用な製品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得するため、次の4原則に基づき行動します。

1. 製品の開発から製造・販売・使用・サービス・廃棄に至る全ライフサイクルを通じて、お客さまの安全に配慮した製品づくりを追及します。
2. 製品の安全性を確保するため、国内外の関係法規・関係基準などを遵守することはもとより、自主的に高い目標を掲げて、お客さまの信頼に応えます。
3. 製品の安全性・機能・正しい使用法に関する的確な情報を、お客さまに提供します。
4. 製品の品質保証体制を確立し、また、全従業員の製品安全意識の徹底を図ります。

#### ① 商品表示に対する取り組み

食品の産地・賞味期限の偽装表示や、家庭用品の品質表示と実態の乖離問題等、「商品表示」に係る問題が数多く発生し、企業に対して厳しい目が向けられています。

2010年度は、前年度に引き続き、販売商品・サービスに関して以下の調査を行ないました。

- 公称(表示)と実態との不整合の有無
- 「法令基準」「業界基準」「取引先との契約仕様」と実態との不整合の有無

調査の結果、全事業グループにおいて、不整合は見られませんでした。商品表示に対する取り組みが実を結んだ結果であり、今後も良好な状態を継続します。

#### ② お客さまの満足度向上をめざして

日清紡グループでは、お客さまから直接頂戴したご意見・ご要望や、日々の営業活動を通じて得られた情報を、商品・サービスの改善に速やかに反映すべく努めています。その他にも、それぞれの部門の商品・サービスの特性に応じ、お客さま満足度に関するアンケート調査などにご協力いただいています。

また、クレームについては定期的な調査を実施し、①取引先への納品時・②流通時・③消費者到達後の各段階での発生状況を確認しています。

今後も、これらの取り組みを通じて、お客さま満足度の更なる向上を目指します。

### ③ 2010年度の主な表彰

繊維	
岩尾(株)	アディダス ジャパン(株)さまから、総合最優秀ベンダー賞、ベストデベロップカンパニー賞を受賞
ブレーキ	
日清紡ブレーキ(株)	トヨタ自動車(株)さまより、「品質管理優良賞」を受賞
日清紡オートモーティブマニュファクチャリング(株)	Toyota, North America 社さまより、「Certificate of Achievement」を取得
日清紡ソンプーンオートモーティブ(株)	SIAM AISIN 社さまより、「品質・納期優秀賞」を受賞
セロンオートモーティブコーポレーション	(株)萬都さまより、6Sigma 最優秀賞受賞
賽龍(北京)汽車部件有限公司	安全生産優秀会社(開発区安全委員会)、企業安全生産標準化目標達成、税務局 A 級机上として表彰
精密機器	
日清紡メカトロニクス(株)	太陽電池製造装置で中国デュポン・アポロ社さまから「エクセレント・サプライヤー賞」を受賞(TOPICS 参照)
エレクトロニクス	
日本無線(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省関東地方整備局さまより河川情報システム工事における安全管理を表彰</li> <li>中日本高速道路(株)さまより工事期間短縮への貢献を表彰</li> <li>SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES 社さまより SAMSUNG-Q GOLD MARK を受賞</li> </ul>

#### TOPICS

太陽電池製造装置で中国デュポン・アポロ社さまから「エクセレント・サプライヤー賞」を受賞

中国深圳のデュポン・アポロ社※(DuPont Apollo Limited)主催の2010 Vender Conference(取引先年次大会)が2010年10月27日に開催され、日清紡メカトロニクス(株)が2009年に納入した太陽電池製造ラインに対して「エクセレント・サプライヤー賞」が贈られました。

今回の受賞は、(1)納入後のスムーズな調整完了、(2)しっかりとしたメンテナンス、(3)信頼性が高く正確な装置、これらの要素が高く評価されたことによります。

※ デュポン・アポロ社は北米デュポン社の完全子会社



朱克泰 CEO(右)から  
賞状を受け取る藤木取締役

## (2) 株主・投資家さまのために

日清紡グループは、会社情報の適時開示に係る基本的な考え方として、「株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する」と企業行動憲章に規定し、この具体化のための行動基準を別途設け、遵守に努めております。

### ① 情報開示

重要情報については、情報取扱責任者の指示に基づき、開示資料を適時開示情報伝達システム(TDnet<sup>※1</sup>)で開示し、その後、報道機関への配布ならびにインターネット上の当社ホームページ等に掲載する体制をとっています。

### ② 国内外機関投資家さま向けの主な活動

- ・ 決算説明会開催(5月、11月)
- ・ アニュアルレポート発行(9月)
- ・ 個別取材対応(年間のべ約300名)
- ・ 海外機関投資家招待のインベストメント・コンファレンス参加(2011年3月)
- ・ 証券会社リテール担当者への事業説明会(8月)



機関投資家向け説明会

### ③ 株主還元

#### i) 配当方針

当社は安定配当を中長期的な配当方針としており、年15円をベースに業績に応じて増配に努めることとしております。

#### ii) 自己株取得と消却

2010年2月～3月に、5,534千株の自己株の取得を実施し、翌月4月に、5,300千株(消却前発行済み株式総数の2.88%)を消却しました。

#### iii) 株主優待制度

国内の個人株主さまを対象としており、日清紡パープロダクツ(株)製家庭紙セットか「緑の募金」(いずれも3,000円相当)を選択いただきました。「緑の募金」では、会社負担を含め総額100万円を運営母体である社団法人国土緑化推進機構へ贈呈しました。

### TOPICS

#### ウェブサイトの充実

当社では、適時・公平な情報開示のため、必要に応じ都度ウェブサイトを更新しています。前年度に引き続き2010年度も、日興アイ・オール株式会社による「ホームページ充実度ランキング」で、優秀サイトとして表彰されました。

#### 国際的SRIインデックスへの継続採用

FTSE4Good Index シリーズは世界二大SRI(社会的責任投資)インデックスのひとつで、国際的に認められた企業責任基準を満たす企業活動を評価し、そのような企業への投資を促進するために作成されています。当社は2004年以来8年連続で採用されています。



<sup>※1</sup> 東京証券取引所がウェブサイト上で運営する適時開示情報伝達システム(Timely Disclosure network)のこと

### (3) お取引先さまとのかかわり

当社グループでは、調達活動の基本的な考え方として「購買基本方針」を定め、CSR 調達に努めています。

素材メーカーとして、バリューチェーン全体において社会的責任を果たすため、「CSR 調達」への対応を私たちの使命とし、調達・購買先と協同して取り組みを推進しています。

サプライチェーンの中でお客さまからの CSR 調達の要請に応えるとともに、仕入先さまのご協力を得ながら、日清紡グループとしての CSR 調達を推進することが重要と考えています。

#### お取引先さまとの機密保持

仕入先さまとの間で、高度な技術情報やノウハウを共有する事例が多くなっています。自社からの機密情報の漏えい防止とともに、仕入先さまの機密情報の混入防止を図ることが求められています。仕入先さまとの間で共有される知的財産やノウハウ情報などについては機密保持契約を取り交わし、信頼関係を構築しています。

また、機密保持などの営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

#### 購買基本方針

1. 適正な購買活動のためには、事業活動に必要な原材料・部品・ソフトウェア・サービスなどの購入先をはじめ、各分野で事業を営んでいる多くの人々の協力と支援を得て成り立つことを認識する。
2. 購入先に対して優越的地位にあったとしても、その地位に乗じて購入先に不当な負担を負わせるようなことはしない。
3. 独占禁止法上問題となる不当な相互取引、「下請代金支払遅延等防止法」上禁止されている不当な買いたたき、受領拒否、返品、支払遅延、購入・役務利用の強制、不当な経済上の利益の提供要請などの違法行為を行わない。
4. 経済合理性のみならず、循環型社会の実現に貢献する製品を創出するため、より環境負荷の少ない原材料・部品・副資材・補助材料の優先的調達に努める。また、購入先における法令遵守、品質・安全性、環境保全、情報セキュリティ、公正取引・倫理、安全衛生、人権・労働などにも関心を持ち、各々が社会的責任を果たしていくことができるよう CSR 調達に努める。

## (4) 社員とのかかわり

企業の恒久的な繁栄の鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格を尊重し、適材適所に努めることにより、社員にとってより働きやすい職場づくりを進めるために、人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重するとともに、ワークライフバランスの実現にも積極的に取り組んでいます。

そして、安定した雇用を保証することと安心して働くことのできる場を提供することは、従業員のためだけでなく、社会にも貢献することにつながると考えています。

また、安全かつ健康に働ける職場であるために、ゼロ災害を常に目標に掲げています。

日清紡グループは、人権に関する基本的な考え方を「人権憲章」に定め、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境の整備に努めています。

### 【人権憲章】

日清紡グループは、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現するため、次の3原則に基づき行動します。

1. 一人ひとりの違いを認め、個性と創造力を尊重し、出生・国籍・信条・宗教・性別・人種・民族・年齢・障害の有無・病歴・学歴・社会的地位等による差別を行いません。
2. いかなる形態であろうと、強制労働・児童労働を認めません。サプライヤーに対しても、この方針の理解と協力が得られるよう務めます。
3. 差別のない健全な職場環境実現のため、人権問題の正しい理解に努め、セクシュアル・ハラスメントやその他のハラスメント行為を行いません。

### ① 人権啓発活動推進

日清紡グループでは、社内で人権尊重の意識涵養のためさまざまな人権啓発活動に取り組むとともに、東京人権啓発企業連絡会の会員企業としての活動も行っています。

社内啓発研修として、トップへの啓発を目的としたトップ層研修、従業員全員に人権の大切さを認識してもらうための全体研修、新入社員に人権の基礎を習得してもらう新入社員研修などの体系的なプログラムを実施しております。

ハラスメントについては、グループ各社に相談窓口を設置し、ハラスメントの発生防止、問題発生時の対応と解決に取り組んでいます。このためグループ会社各社のハラスメント担当者育成研修を実施し、担当者のスキルの習得と向上を図っています。

このほか、従業員の人権意識の高揚を目的として、人権週間に「人権標語」の募集を行っており、毎年2,000~3,000作品の応募があります。2010年度は、韓国のグループ会社 SAC 社からも多数の応募があり、「グローバル特別賞」として優秀作品を表彰しました。

### TOPICS

#### 人権啓発標語

「差別のない明るい社会・職場づくり」を目指して、毎年、全グループ会社を対象に「人権啓発標語」を募集しています。従業員やその家族から多数の応募があり、2010年度は応募総数 2,437点でした。この中から最優秀賞 1点、優秀賞 2点、佳作 10点を選出し、表彰しました。また海外グループ会社従業員からの優秀作品に「グローバル特別賞」を授与しました。

#### <2010年度優秀作品>

##### 最優秀賞

人の気持ちにピントを合わせ 磨こう自分の心のレンズ

##### グローバル特別賞

少しずつ分かち合う美德は私たちの暮らしを豊かに、小さな幸福が集まると祝福になる

## ② 健康管理・メンタルヘルス対応

### i) 婦人科検診実施

2010年度より、生活習慣病検診受診時に、婦人科検診として「乳房超音波検査」「子宮頸がん細胞診検査」を実施しました。受診率は、乳がん検診 81%、子宮頸がん検診 56%と厚生労働省が推進しているがん検診受診目標の 50%を大きく上回っています。今後もがんの早期発見に寄与できるように、引き続き受診勧奨を行ってまいります。

### ii) メンタルヘルス対応ガイドライン制定

2010年度に「メンタルヘルス対応ガイドライン」を制定しました。メンタルヘルス不調により休業する社員への休職制度の拡充を行うとともに、復職のための「試し勤務制度」を標準化しました。ガイドラインの制定により、メンタルヘルス不調者に対する適切な取り組みができ、早めの相談が行われるようになりました。

セルフケアの取り組みとしてイントラネットによる「職業性ストレス簡易診断」の全社員実施を継続、ラインケア対策として監督者層を対象にコーチング研修を常設実施するとともに、人権啓発研修でも取り上げるなど多方面からの取り組みを行っています。

## ③ ワークライフバランスへの取り組み

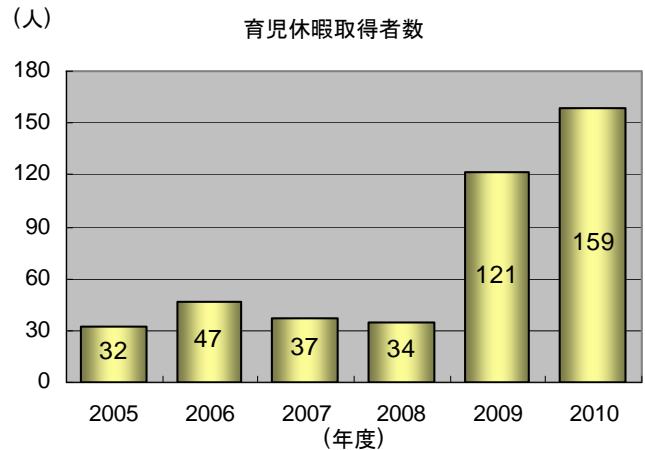
仕事と生活のバランスを保ち、従業員の多様な生活への支援のために「ワークライフバランス」に取り組んでいます。

### i) 育児・介護への対応

2010年改正の育児・介護休業法への対応では、法を上回る制度改正を行い、育児・介護休業への支援を推進しています。このような取り組みの成果により、女性社員の育児休職の取得率は定常的に高い水準を保っています。

また、育児により退職した従業員が、申し出により復職できる「育児退職者復職制度」を新たに制定し、本人のキャリアの継続をサポートできる仕組みも構築しています。

有給休暇については半日単位の分割取得を制度化し、より有給休暇を取得しやすい環境を整えました。



※2008年度以前は、旧日清紡績(株)単体の数字です。

## TOPICS

### 育児休暇と仕事と

私は第1子の育児休暇を1997年5月から約7ヶ月取得し、それから2005年に第2子、2007年に第3子の育児休暇を取得しました。幸運にも職場の理解があり、3回も休職させていただき感謝しています。

「短い期間でも、子育てに専念できた」ということはもちろんですが、長期間仕事から離れることでリフレッシュすると同時に、自分の仕事を整理する良い機会にもなりました。引継ぎなどをするとき、仕事の無駄などを見直すことができました。子育てする期間は、人生の中では短い期間ですが、子どもを産み育てることの意義は人それぞれ違うと思います。仕事との向き合い方という観点からすれば、女性のみならず、男性にとっても同じことがいえるのではないのでしょうか。育児休暇をとることによって、本人のみならず、職場にも、仕事との向き合い方を考えるきっかけになればいいのではないかと思います。

日清紡ケミカル(株)  
事業統括部  
事業統括課

塩畑 奈美子



## ④ 障がい者雇用の推進

グループ全体で障がい者雇用の推進し、障がいのあるなしに関わらず従業員が安心して働くことのできる環境づくりに取り組んでいます。

国内のグループ各社においては、定期的に障がい者雇用状況を調査し、雇用率達成への取り組みを行っています。グループ全体では法定雇用率(1.8%)は達成しているものの、一部未達の会社もありますので、達成できるような取り組みを行っています。

## ⑤ グローバル採用・研修

### i) 外国人採用・インターンシップ

2010年度から大卒総合職外国人採用、外国人対象インターンシップを実施しています。2011年度は2名の外国人を採用、グローバル対応のため引き続き外

国人の採用に注力していく予定です。

### ii) POET・グローバル人材育成研修

事業のグローバル展開に対応するため、2001年からアメリカでの英語研修(POET: Program of Overseas English Training)を実施しています。また2006年から若手技術者をアメリカとタイに派遣し海外で育成を行うグローバル人材育成研修も実施。さらに、2009年から新入社員研修に海外での研修を導入した会社もあり、海外展開への対応を加速しています。

### TOPICS

#### グローバル・インターンシップ 中国人留学生を受入れ

人財グループでは、2010年8月23日～9月6日の間、西安交通大学(中国)からの留学生、毛曉嬌さんを受入れました。毛さんは、日本語、英語、中国語に堪能なだけでなく、日中の歴史や文化の違いについても精通していて、その基礎能力の高さと旺盛な向上心に驚かされました。

また、異なる文化圏の人と意思疎通を図るためには、日本人にとって当然と思っていたルールや仕組みも、相手からどう映るのかを考えてコミュニケーションする必要があることを痛感しました。

今後はこの経験を活かし、常にグローバルな視点から問題意識をもって業務に取り組みたいと思います。



吉田さん(左)と毛さん(右)

日清紡ホールディングス(株)  
事業支援センター  
人財・総務室

吉田 直

### TOPICS

#### POET を通じて三つの財(たから)

私は、POET を通じて三つの財(たから)を得ました。第一に、「異文化コミュニケーション力」。グローバル社会で最も重要なことは、自らの考えを的確に伝えることです。つぎに、「グローバル視点」。グローバルな視点で日本をみると、優れた点・足りない点が鮮明になり、課題が浮かび上がります。最後に、「アジア圏の友人たち」。目的意識が極めて高く、ハングリー・スピリッツが旺盛です。ますます広がるグローバルビジネスの中で、これらの財を是非駆使していきたいと思います。

日清紡ペーパー プロダクツ(株)  
紙加工品事業部  
企画営業課

山岸 裕一



クラスメイトと山岸さん(右)



## ⑥ 労働安全衛生活動

日清紡グループは、グループ共通の活動として5S活動、ヒヤリハット、リスクアセスメント、労働災害情報の水平展開、安全衛生監査などを実施しています。さらに、各事業グループは、それぞれの設備や災害特性に応じて、「挟まれ・巻き込まれ事故防止」「腰痛・筋肉痛対策」「やりにくい作業の改善」「化学物質管理強化」などの重点課題を設定して活動しています。

## ⑦ 中期 CSR 目標の達成状況

2008年度から3年間、日清紡グループ各社は2010年度を目標年度とする中期CSR目標を共有して活動を展開してきました。

重大災害(見込み障害等級6級以上の災害)の発生はなく、各年度とも中期CSR目標を達成しました。国内事業所の休業度数率は0.36となり、2007年実績比では大幅に改善したものの、目標0.3を達成できませんでした。2010年度の海外事業所の休業度数率は0.85となり、目標1.5を達成しました。

## ⑧ 国内事業所の活動

国内事業所の労働災害被災者数は、休業災害で6人(2009年度11人)と2009年度比ほぼ半減したものの、

不休災害では33人(同19人)と大幅に増加しました。近年の設備安全対策の拡充により、不安全状態は改善されてきた反面、不安全行動が増加していることが背景にあると考えられます。

こうした状況を踏まえ、国内事業所では教育訓練の徹底による作業ルールの遵守、危険予知訓練の強化などによる安全意識の高揚を推進しています。

## ⑨ 海外事業所の活動

海外事業所の労働災害被災者数は、休業災害で12人(2009年度6人)、不休災害で6人(同4人)と2009年度比増加しました。特に海外の生産活動が活発化し、労働災害が増加している日清紡テキスタイル(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)グループでは、経営層が現地で安全管理の徹底を指導するとともに、日本から専門スタッフやチームを派遣し、安全管理活動の支援に取り組んでいます。

### 中期 CSR 目標達成状況

		2007年度 実績	中期 CSR 目標 (2010年度)	2010年度 実績	達成 状況
重大災害件数(※1)		2	0	0	○
休業度数率 (※2)	国内	0.97	0.3	0.36	×
	海外	3.24	1.5	0.85	○

※1 重大災害 見込み障害等級6級以上の災害

※2 休業度数率

労働時間100万時間当たりの労働災害による死傷者数で休業災害発生の頻度を表す指標

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

## ⑩ 安全衛生監査

日清紡グループでは、国内グループ製造事業所を対象に定期安全衛生監査を年1回実施しています。安全衛生管理グループと安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者などにより監査チームを編成し、事業所の安全衛生活動の実施状況や課題の改善状況を確認しています。2010年度は27事業所の定期安全衛生監査を実施しました。

また、休業災害発生時には、状況に応じて臨時の監査を実施し現場を直接確認することにより、設備・作業・管理それぞれの観点から原因を究明した上で、再発防止策を実施しています。

### TOPICS

#### 命を救う AED～各社で講習会を実施 人命救助で表彰(日清紡都市開発)

日清紡都市開発(株)が運営する「ネオインドアテニス西新井」で、2010年4月にスクール生の男性(59)がレッスン中に突然昏倒し、心肺停止状態に陥る事故がありました。急報を受けた従業員、コーチ、スクール生が協力して救急に通報するとともに、AED操作、心臓マッサージ、人工呼吸を実施。AED作動により心肺機能が回復、一命を取りとめました。

今回の迅速な対応に対し、西新井消防署より、ネオインドアテニス西新井とスクール生2名様に感謝状が手渡されました。

日頃からAED操作等の危機管理対策を実施していたことが功を奏して人命救助できたことを喜ぶと同時に、これからも訓練を続けていきます。



感謝状を受ける正木支配人



AED講習会の様子

## (5) 社会・地域の皆さまとのかかわり

ステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図り、皆さまの信頼にお応えしていきます。

適時・適切な情報開示と、誠実なコミュニケーションに努め、お客さま、社員、株主、地域社会など、多岐にわたるステークホルダーの皆さまからの期待にお応えしていきます。

日清紡グループは、地域社会の一員としての社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。例えば、事業所周辺を含めた地域環境保全のための清掃ボランティアなどに積極的に参加しています。

また、地域行事などに対しては、適宜支援を行っています。

### ① インターンシップ・職場体験

日清紡グループでは、大学生・大学院生のインターンシップ(就業体験)を積極的に受け入れています。2010年度は、日清紡グループトータルで134名の方がインターンシップによる就業体験をしました。

また、地域の小中学校や工業高校・専門学校等の要請に応じて、職場体験や事業所施設などの見学を受け入れています。例えば、日清紡メカトロニクス(株)の美合工機事業所では、経済産業省と文部科学省の共同事業である「クラフトマン 21」に賛同し、地域の工業高校の生徒へ技術を指導しました。

### ② スポーツ振興による社会貢献

#### i) 全日本ジュニアテニス選手権特別協賛

当社は、財団法人日本テニス協会主催「全日本ジュニアテニス選手権」に2005年大会から特別協賛しています。『次代を担うジュニアの育成』を願い、スポーツ振興による社会貢献を果たしていきたいと考えております。

この全日本ジュニアテニス選手権は、18歳以下の少年少女が年齢別に日本一を競う国内屈指の大会です。第1回大会は1928(昭和3)年開催と歴史も古く、本大会でプレーすることは、ジュニア選手たちの目標



となっています。

日本テニス協会では、毎年、本大会に出場した選手の中から将来性のある選手を男女計4名選考し、「NISSHINBO NATIONAL JUNIOR TEAM」のメンバーとして国際テニス連盟公認の南米ジュニアテニスサーキットに派遣しています。約2ヵ月間にわたり世界中のトップジュニア選手が集まるサーキットを経験させることで、選手はもとより指導者のレベルアップも図っています。このサーキット経験者には、三橋淳プロ、奈良くるみプロ、土居美咲プロなど日本を代表する選手が名を連ねています。

#### ii) 江原弘泰選手と所属契約を締結

当社は、男子プロテニスプレーヤー江原弘泰選手(写真)と2010年4月からの所属契約を締結しました。

江原弘泰選手は、5歳からテニスを始め、ジュニア時代には、全日本ジュニアテニス選手権2009優勝、世界スーパージュニア2009準優勝、全英オープン・ジュニア2009ベスト16などの輝かしい戦績を残しました。2009年12月にプロへ転向。タフな精神力とクレイコートでも活躍できる粘り強いプレースタイルで、今後世界への飛躍を期待される大型新人です。



# 5. 環境編

## Environmental Report

### (1) 事業活動と環境負荷

2010 年度 日清紡グループマテリアルバランス

(日本無線㈱および長野日本無線㈱と一部子会社の 2011 年 1~3 月分を含む)

#### インプット

<b>エネルギー使用量</b>		8.74	百万 GJ <sup>※1</sup>	(+ 7%)
主な内訳	電力	556.3	千 MWh	(+ 5%)
	内 太陽光発電量	0.5	千 MWh	(+167 倍)
	石炭	73.6	千 t	(+27%)
	重油	12.6	千 kL	(-16%)
	都市ガス(天然ガスを含む)	21.4	百万 m <sup>3</sup>	(+18%)
	<b>水総使用量</b>		33,541	千 m <sup>3</sup>
主な内訳	地下水	17,744	千 m <sup>3</sup>	(-12%)
	工業用水	15,326	千 m <sup>3</sup>	(- 1%)
<b>原材料 総投入量</b>		307.2	千 t	(+ 9%)
主な内訳	綿花・綿糸	33.7	千 t	(- 7%)
	パルプ(古紙パルプ含む)	61.7	千 t	(+ 8%)
	鋼材	45.5	千 t	(+13%)
	ブレーキ用粉材料	18.7	千 t	(+17%)
	化学物質	68.4	千 t	(+16%)
	梱包材	18.6	千 t	(- 3%)
改正前の PRTR 物質 <sup>※2</sup> 取扱量		952	t	(+13%)
改正により追加された PRTR 物質取扱量		427	t	前年度データ無し <sup>※3</sup>
<b>OA 用紙使用量</b>		37,564	千枚	(+20%)

投入

( )内は、前年度比の増減率を示す。

※1 GJ(ギガジュール) : エネルギーの単位で、1 GJ=10<sup>9</sup>J=約 24 万キロカロリー

※2 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)物質 : 「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質。2008 年の改正により指定化学物質は変更されたが、前年度実績と比較するため、改正前の物質と改正により追加された物質を別々に集計している。

※3 国への届出は、2010 年度からのため、前年度(2009 年度)のデータは集計していない。

事業  
プロセス

排出

水の循環的使用量  
1,223 千m<sup>3</sup>(-4%)

物流

アウトプット

<b>温室効果ガス</b>	498.6	千 tCO <sub>2</sub>	(+ 6%)
内訳 エネルギー起源 <sup>※4</sup>	451.5	千 tCO <sub>2</sub>	(+ 5%)
非エネルギー起源 <sup>※5</sup>	47.1	千 tCO <sub>2</sub>	(+18%)

<b>大気への排出ガス</b>			
NOx	158	t	(-38%)
SOx	176	t	(+ 5%)
VOC <sup>※6</sup>	164	t	(+ 7%)
ばいじん	43	t	(+ 7%)

<b>水系への排出</b>			
排水量	32,123	千 m <sup>3</sup>	(- 7%)
COD <sup>※7</sup>	462	t	(+25%)
SS <sup>※8</sup>	185	t	(+21%)

<b>PRTR 物質(改正前の物質のみ)</b>			
排出量	85.3	t	(+62%)
移動量	158.6	t	(+95%)

<b>廃棄物総量</b>	44.8	千 t	(+10%)
非リサイクル廃棄物量 <sup>※9</sup>	4.5	千 t	(-11%)

<b>製品</b>	264.4	千 t	(+16%)
輸送量 <sup>※10</sup>	89.2	百万トンキロ	(- 1%)

( )内は、対前年度比の増減率を示す。

- ※4 エネルギー起源温室効果ガス：燃料消費により発生した温室効果ガス。
- ※5 非エネルギー起源温室効果ガス：製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス。
- ※6 VOC(Volatile Organic Compounds)：トルエン等の揮発性有機化合物の排出量。
- ※7 COD(Chemical Oxygen Demand)：水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量。(水を浄化する際に消費される酸素量で表示する。)
- ※8 SS (Suspended Solid)：水中に浮遊する物質。
- ※9 非リサイクル廃棄物量：廃棄先でのリサイクルが未追跡の廃棄物および埋め立て処分される廃棄物の合計。(非リサイクル廃棄物量＝廃棄物総発生量－リサイクル量)
- ※10 輸送量には、公海上の輸送を含まない。

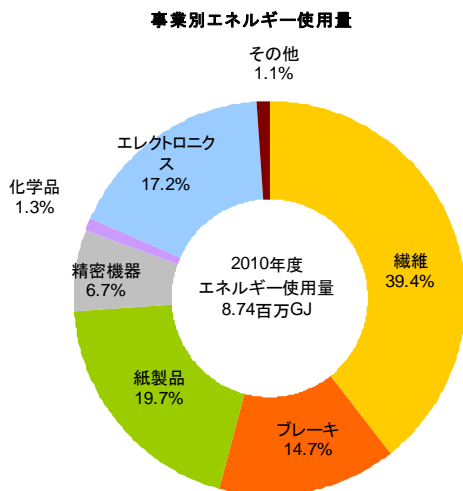
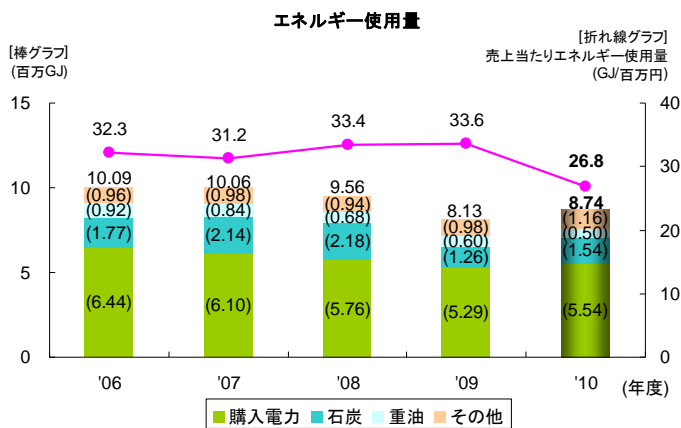
## (2) 省エネルギー

### ① エネルギー使用量

日清紡グループのエネルギー使用量は、前年度比7%増加しました。売上あたりの使用エネルギーは、20%削減しました(日本無線グループの2011年1~3月分を含んでいるので、目標の達成度の数字とは異なります)。

エネルギー使用量の種類別の内訳では、購入電力がエネルギー使用量全体の63%を占めました。また、活動事例に示すように、重油から温室効果ガス排出量の少ないLNGや都市ガスへ切替えが進みました。

エネルギー使用量の事業別の内訳では、繊維事業が全体の39%を占めました。エレクトロニクス製品事業は、日本無線グループの子会社化や半導体の生産回復により前年度より1.5%増加しました。



#### <活動事例>

##### 重油のLNGへの燃料転換

日清紡ペーパー プロダクツ(株)は、徳島事業所のボイラーを重油からLNG(液化天然ガス)に燃料転換しました。

四国電力から供給されるLNG120kLを貯蔵・気化するサテライト設備とLNGボイラー6基を導入し、効率的に運転しています。従来の重油ボイラーに比べ二酸化炭素排出量を約3割削減するとともに、高効率ボイラーの採用により省エネルギーにも貢献しています。



LNG ボイラー



LNG サテライト設備

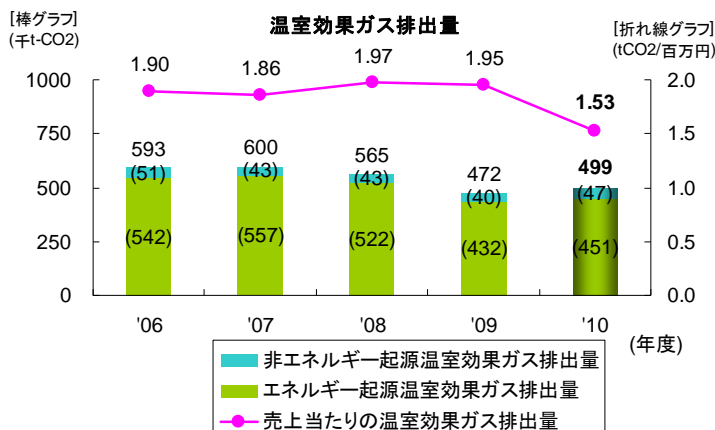
### (3) 地球温暖化防止

#### ① 温室効果ガスの排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量は 499 千トン-CO<sub>2</sub>と前年度比 6%増加しました。売上あたり(原単位)では、前年度比 21%削減しました(日本無線グループの 2011 年 1~3 月分を含んでいるので、目標の達成度の数字とは異なります)。

##### i) エネルギー起源/非エネルギー起源排出量

エネルギー起源および非エネルギー起源の温室効果ガス排出量は、それぞれ増加しました。



##### ii) 事業別排出量

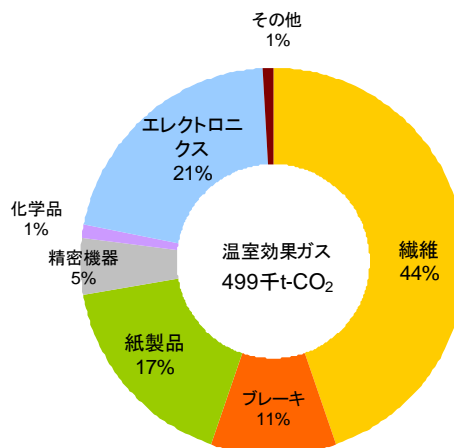
温室効果ガス排出量の事業別の内訳では、繊維事業が全体の 45%を占めました。事業別エネルギー使用量の比率(39%)に比べ増えている理由は、海外子会社では、石炭の使用比率が高いからです。

##### iii) 国内/海外排出量

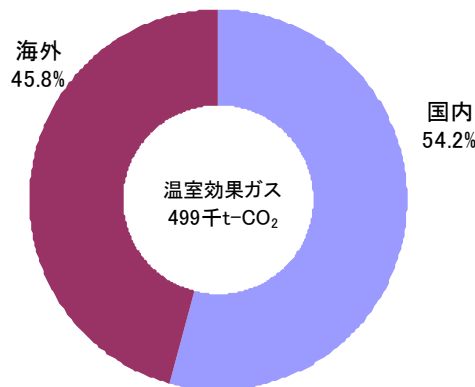
国内の温室効果ガスの占める排出割合は、2009

年度の 57%より 54%に減少しました。(繊維事業での海外排出比率が 80%を超えました。)

事業別温室効果ガス排出量



国内/海外別温室効果ガス排出量



#### <注記>

温室効果ガス排出量の集計にあたっては、環境省が発行している、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。ただし、電力は環境省自主参加型国内排出量取引制度の換算係数を使用しています。

#### 二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数

電力	0.391 tCO <sub>2</sub> /MWh	ガソリン	2.322 tCO <sub>2</sub> /KL
石炭	2.328 tCO <sub>2</sub> /t	軽油	2.585 tCO <sub>2</sub> /KL
A 重油	2.710 tCO <sub>2</sub> /KL	LP ガス	2.999 tCO <sub>2</sub> /千 m <sup>3</sup>

〈活動事例〉

太陽電池の設置 ～メガソーラー発電を目指して

日清紡メカトロニクス(株)は、太陽電池製造装置および関連資材・材料の開発を加速しています。

開発成果の確認のため、グループ会社事業所の屋根に試作した太陽電池モジュール(パネル)を設置し、耐久試験を兼ねて再生可能エネルギーの活用を図っています。これまで、3事業所に設置済みで、2011年4月時点で、出力総計は650kWになりました。現在、日清紡プレーキ(株)館林事業所に出力300kWのシステム導入を進めており、グループ全体の出力トータルが1MW(メガワット)を超える日も視野に入ってきてきました。



日清紡メカトロニクス(株)  
美合工機事業所  
出力：250kW  
設置：2010年2月



日清紡ペーパープロダク  
ツ(株)島田事業所  
出力：250kW  
設置：2010年9月



日清紡ケミカル(株)千葉事  
業所  
出力：150kW  
設置：2011年2月

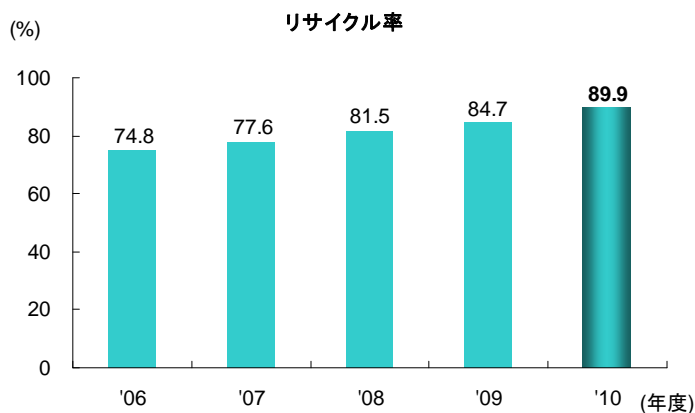
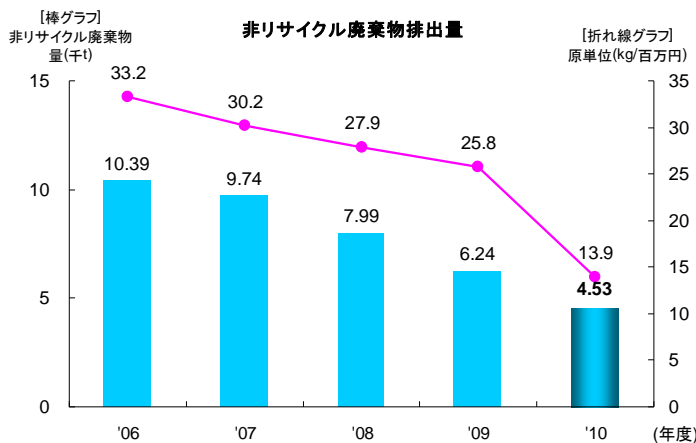


## (4) 省資源

### ① 廃棄物排出量

日清紡グループの非リサイクル廃棄物排出量は、前年度比 27%減少しました。売上あたり非リサイクル廃棄物排出量は、46%減少しました。この減少には、PT. NISSHINBO INDONESIA での汚泥および石炭(燃え)ガラのリサイクルが大きく貢献しています。日清紡グループのリサイクル率は前年度比で 5.2%改善しました。

グループ全体でゼロエミッション(リサイクル率 99%以上)活動を展開しており、2010 年度は、事業所または子会社合計で 2009 年度より 5 拠点増加し、10 拠点が達成しました。



#### <活動事例>

#### 古紙リサイクルの推進

紙製品事業のグループ会社・東海製紙工業(株)は、古紙を 100%原料とした家庭紙の生産により循環型社会の実現に貢献しています。過去三年間に原料工程設備の増強、抄紙機の改造および排水処理設備の増強に設備投資を実施し、使用原料の多様化への対応を完了しました。また、原料製造工程で発生する廃棄物(ペーパーラッジ)をボイラー燃料として有効活用しています。

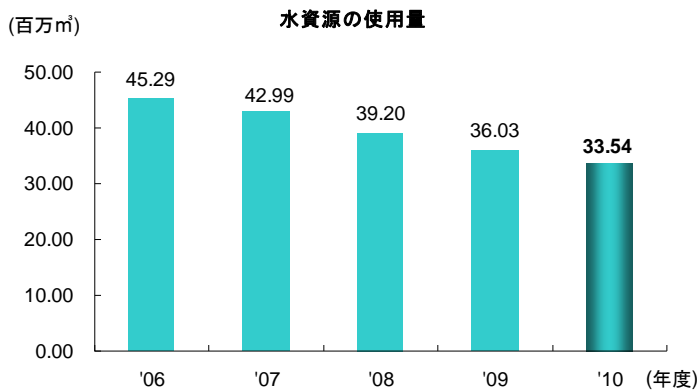


東海製紙工業(株) 原料工程設備

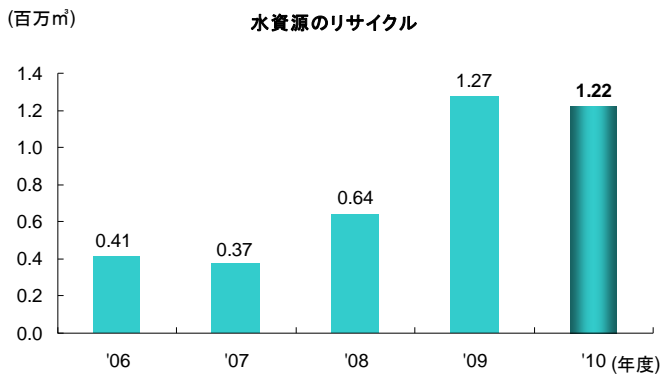
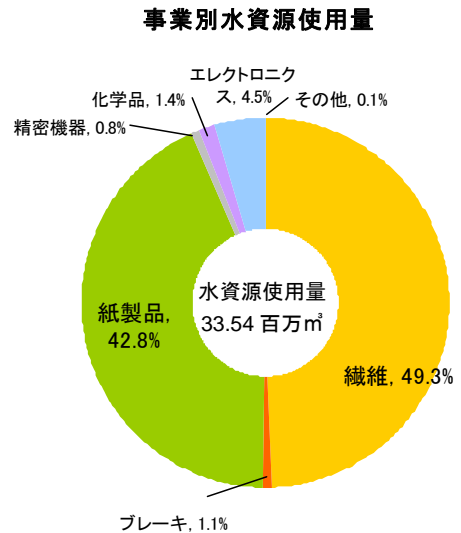
## ② 水資源の使用量

日清紡グループは、水資源の効率的利用を進め、2010年度使用量は、前年度比7%減少しました。  
(2006年度比では、26%減少)

事業別の内訳では、繊維事業が全体の49%を、紙製品事業が全体の43%をそれぞれ占め、二つの事業で90%以上の水資源を使っています。



水のリサイクル量は、前年度比で4%減少しました。この減少は、上記の水資源の使用量の減少に伴うものです。



## (5) 生物多様性への対応

日清紡グループでは綿や木材を製品の原料としており、生物多様性による多大な恩恵を受けています。生物多様性への対応を進めるため、生物多様性に配慮している FSC※認証製品やオーガニックコットンを積極的に使用してきました。また、事業所周辺の河川浄化等にも取り組んでいます。

### <活動事例>

#### FSC 認証製品

日清紡ペーパー プロダクツ(株)では、生物多様性を保護するため、FSC 認証製品を環境配慮型重点製品と位置付け、拡充を図っています。

FSC 認証製品とは、『違法伐採されていない』『太陽の光が良く通るように手入れが行き届いている』『希少動植物が保護されている』等の観点から、FSC が「適切に管理され

ている」と認めた森林にて生産される原料を使用した製品のことで、現在、高級印刷用ファインペーパー「ヴァンヌーボ F-FS」および表面の平滑性が高い「ヴァンヌー



「ヴァンヌーボ」シリーズ

#### FSC 認証書



ボス ムース-FS」を販売しています。今後も FSC 認証製品の品揃えを増やしていきます。

### <活動事例>

#### 「アドプトプログラム吉野川」への参加

アドプトとは養子縁組のこと。吉野川の土手や河川敷を子供に見立て、流域の企業や住民グループがその一定区間との間に養子縁組するものです。

「日清紡グループ徳島事業所」(当社および日清紡テキスタイル(株)、日清紡ペーパー プロダクツ(株)、日清紡ケミカル(株)の 4 社)は、隣接する吉野川水系今切川 1,000m との養子縁組を主催者である「吉野川交流推進会議」へ届け出ました。2010 年度には年 3 回のボランティア清掃を実施し、美しい吉野川の環境美化、生物多様性の保護に協力しています。



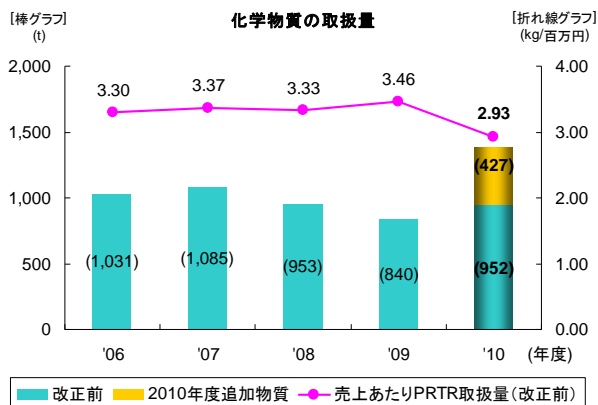
※FSC(Forest Stewardship Council):森林管理協議会。世界中の森林を対象とし、環境保全の観点から適切で社会的な利益にかな、経済的にも持続可能な森林管理を推進することを目的に 1993 年に設立された非営利の国際会員制組織。

## (6) 化学物質の管理と排出削減

### ① 化学物質の取扱量

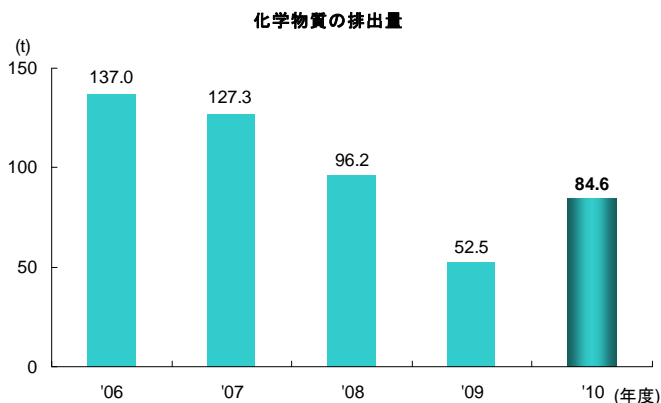
日清紡グループの PRTR 対象物質(改正前)取扱量は、952 トンと前年度比 13%増加しました。原単位では 15%減少しました(日本無線グループの 2011 年 1~3 月分を含んでいるので、目標の達成度の数字とは異なります)。

改正により 2010 年度新規追加された化学物質の取扱量は、427 トンになりました。主要なものは、ウレタンの原料であるメチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネートです。

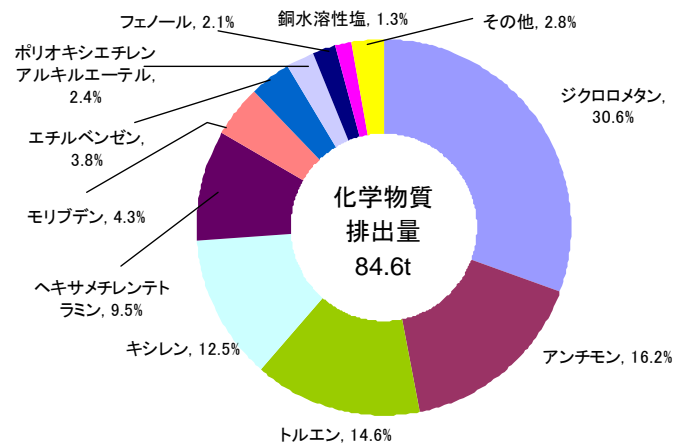


### ② 化学物質の排出量

化学物質の大気や排水への排出量は、85 トンと前年度比 61%増加しました。2009 年度は景気変動により減少しましたが、経済活動が回復するにつれ排出量も増加し 2008 年度並みとなりました。2010 年度追加物質の排出量は 0.03 トンでした。



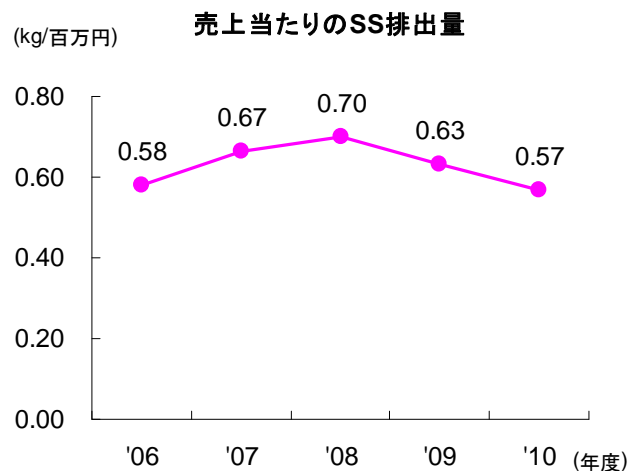
物質別に排出量を見ると、ジクロロメタンが最も多く排出しています。今後、ジクロロメタンの代替の検討を進めていきます。



### ③ 排水の浄化

日清紡グループでは、製造工程から排出される水を浄化し、自然に戻しています。

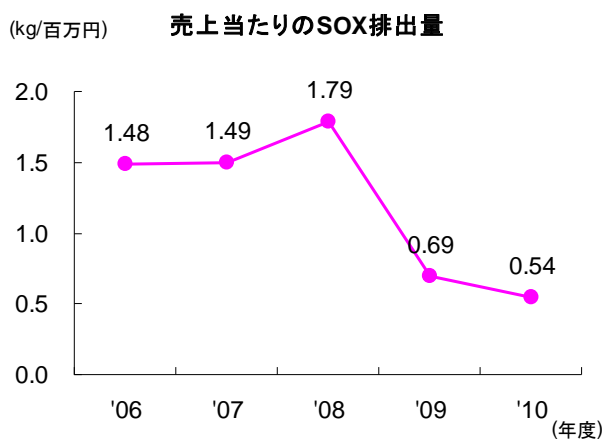
売上あたりの SS(水中の浮遊物質)排出量は、前年度比 10%削減しました。



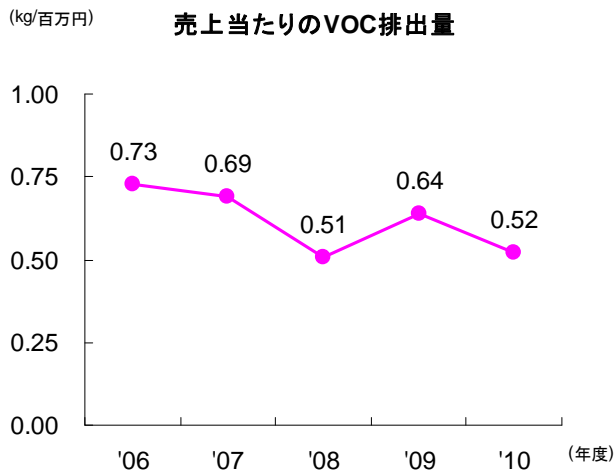
#### ④ 大気への排出

日清紡グループの売上あたりの SOx(硫黄酸化物) 排出量は、前年度比 22%削減しました。

2009 年度の大幅な改善には、PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア)における硫黄分の少ない石炭への切替えが大きく貢献しています。



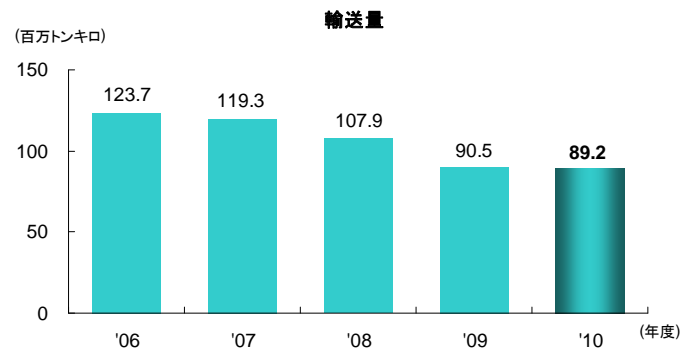
日清紡グループの売上あたりの VOC 排出量は、前年度比 21%削減しました。



#### (7) 輸送量

日清紡グループからの貨物の輸送量は、前年度比 1% 減少しました。

日清紡ペーパー プロダクツ(株)が特定荷主<sup>※</sup>に指定されています。



<sup>※</sup>特定荷主：「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づくもので、日本国内の輸送量が年間 30 百万トンキロ以上となる荷主のこと。

## (8) 環境マネジメントシステムの状況

日清紡グループでは、環境憲章に「環境マネジメントシステムをグループ全体に広め、環境パフォーマンスの継続的改善を行います」という条文を掲げ、積極的に環境マネジメントシステムの推進に取り組んでいます。

### ISO14001認証登録組織

#### ●国内(28拠点)

日清紡ホールディングス(株)		(東京都中央区)
日清紡テキスタイル(株)	大阪支社	(大阪府大阪市)
日清紡テキスタイル(株)	藤枝事業所	(静岡県藤枝市)
日清紡テキスタイル(株)	美合事業所	(愛知県岡崎市)
日清紡ブレーキ(株)	館林事業所	(群馬県邑楽郡)
日清紡ブレーキ(株)	豊田事業所	(愛知県豊田市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	島田事業所	(静岡県島田市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	徳島事業所	(徳島県徳島市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	富士事業所	(静岡県富士市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	足立出張所	(東京都足立区)
東海製紙工業(株)		(静岡県富士市)
日清紡ポスタルケミカル(株)		(東京都中央区)
日清紡メカトロニクス(株)	美合工機事業所	(愛知県岡崎市)
日清紡メカトロニクス(株)	浜北精機事業所	(静岡県浜松市)
日清紡精機広島(株)		(広島県東広島市)
日清紡アルプステック(株)		(静岡県浜松市)
日清紡ケミカル(株)	旭事業所	(千葉県旭市)
日清紡ケミカル(株)	中央研究所	(千葉県千葉市)
日清紡ケミカル(株)	千葉事業所	(千葉県千葉市)
(株)日新環境調査センター		(東京都足立区)
日本無線(株)		(東京都三鷹市)
新日本無線(株)		(東京都中央区)
長野日本無線(株)		(長野県長野市)
上田日本無線(株)		(長野県上田市)
佐賀エレクトロニクス(株)	佐賀製作所	(佐賀県神埼郡)
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡		(福岡県福岡市)
日本無線硝子(株)		(埼玉県ふじみ野市)
ジェイ・アール・シー特機(株)		(神奈川県横浜市)

#### ●海外(9拠点)

NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	(米国)
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	(タイ)
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	(韓国)
賽龍(北京)汽車部件有限公司	(中国)
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD.	(タイ)
THAI NJR CO., LTD.	(タイ)
日清紡メカトロニクス(上海)有限公司	(中国)
長野日本無線(香港)有限公司	(中国)
上海蝶矢時装有限公司	(中国)

### 環境憲章

日清紡グループは、環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、次の6原則に基づき自主的、積極的に行動します。

1. 国内外の法規制を遵守するとともに、自主管理基準を積極的に設定して事業活動に取り組みます。
2. 広く社会に対し、積極的に環境情報を開示し、信頼を得ていきます。
3. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、持続可能な社会の実現に貢献する技術・製品・サービスを創造して環境と経済の両立を実現します。
4. 環境マネジメントシステムをグループ全体に広め、環境パフォーマンスの継続的改善を行います。
5. 省エネルギー・省資源、廃棄物の減量、リサイクルの推進、地球温暖化物質・環境汚染物質等の排出削減等により、資源の有効活用と環境負荷の低減に努めます。
6. 環境教育・啓発を通じてグループ全員の環境意識を高め、積極的に本憲章に沿った活動に取り組みます。

## (9) 循環型社会の実現に貢献する製品およびサービス

日清紡グループは、「環境経営」の実践の一環として、記します。  
 「循環型社会に貢献する製品およびサービス」を多種多様な形でお客さまに提供しています。以下に、主要なもの进行し、特記すべき内容の詳細は、次ページ以降に

### 主要な製品およびサービスの一覧

事業	製品・技術	概要	貢献項目※	掲載頁
繊維	「APOLLOCOT®」 (アポロコット)	洗濯後のシワを 95%なくした綿 100%のノーアイロンシャツ	省エネルギー	48
	バナナ繊維	農業廃棄物であるバナナの茎を有効利用します	資源の有効利用	
ブレーキ	グリーンパッド(環境配慮型ブレーキ製品)	環境へ影響を与える物質を含まない(例：アンチモンフリー)ブレーキ用摩擦材	環境負荷低減	
紙製品	FSC 認証紙	森林資源の保護に貢献する紙製品	持続可能な林業	43
	気包紙	グリーン電力活用商品	再生可能エネルギー	48
	「シャワートイレのためにつくった吸水力が 2 倍のトイレレットペーパー」	吸水力が 2 倍で使用量の削減が可能なトイレレットペーパー	省資源	48
	「ケナフ 100GA」、 「竹あや GA」	成長の早いケナフや竹を原料とした印刷用紙	資源の有効利用	
	サーマルインクリボン回収サービス	使用済サーマルインクリボンを固形燃料用原料として回収しています	資源の有効利用	
精密機器	太陽電池モジュール製造装置	太陽電池モジュール(パネル)の後工程製造装置	再生可能エネルギー	
	蓄電池製造設備	ハイブリッド自動車用電池の製造設備	省エネルギー	
	「エアバリア ファン」	窓ガラスに沿って空気の流れをつくり、断熱および結露防止効果がある送風機	省エネルギー	
	「LONG FAN」	駐車場の換気および排気をダクト配管無しで行う送風機	省資源	
化学品	高機能性樹脂素材 「カルボジライト」	植物由来のポリ乳酸に加えることで部品等に必要の強度と耐久性を与える改質剤	環境負荷低減	
	水処理用担体 「APG」・「BCN」	工場排水処理設備や下水処理場の浄化能力を向上させるプラスチック製の小ブロック	排水処理用 生物処理装置	
	X 線撮影用カーボン基板	薬品を使つての現像が必要なくなったデジタルX線カメラの記憶媒体を支持する基板	環境負荷低減	
	液化天然ガス貯蔵タンク用ウレタンフォーム	液化天然ガス貯蔵設備に使用される極低温で必要の強度を有する断熱材	環境負荷低減	
	燃料電池セパレーター	燃料電池(エネファーム等)を構成する主要な構成部品	環境負荷低減	49
	電気二重層キャパシタ	充放電による劣化が少ない蓄電デバイス	環境負荷低減	
エレクトロニクス	電子機器の省エネルギーに必要な IC チップ	電子機器の省エネ設計に必要な電子デバイス	省エネルギー	
	高電圧直流給電システム(HVDC)	高電圧直流給電により、データセンターの省エネおよび経費削減が図れるシステム	省エネルギー	16
	非接触給電装置	電極部が接触せずに電力を供給する装置	省資源	17
その他	環境測定・分析調査サービス	環境汚染状況の測定および分析、お客様の環境汚染防止活動の支援	環境分析とモニタリング	

※貢献項目の分類区分は OECD(Organization for Economic Co-operation and Development)の環境ビジネス分類に準拠しています。

## ① 綿 100%次世代ノーアイロンシャツ「APOLLOCOT®」

日清紡テキスタイル㈱は、消費者の皆さまが気軽に「身近なエコ」を実践できることが地球温暖化防止につながると考え、綿 100%次世代ノーアイロンシャツ「APOLLOCOT®」を製造・販売しております。このシャツは、当社独自の綿素材の加工ノウハウと高度な縫製技術の組み合わせにより着心地と形態安定性の双方を高い次元で両立させており、洗濯後のシワが 95%発生しなくなり、アイロン掛けが不要になります。

アイロン掛けが不要になるので、電力消費量を抑え、家庭からの温室効果ガスの排出量を削減します。



## ② グリーン電力活用商品『気包紙』

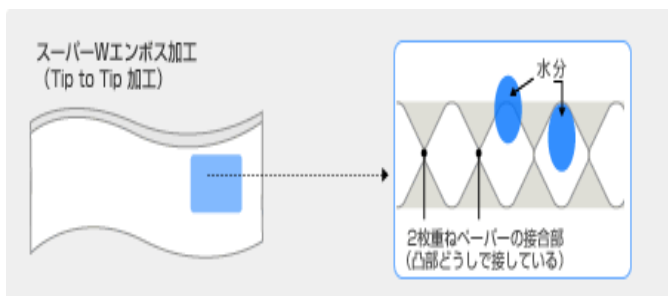
日清紡ペーパー プロダクツ㈱は、紙本来の風合いとパッケージに求められる基本機能を併せ持つ『気包紙』（“送り手の気持ちを包む紙”という意味を込めました）を販売開始いたしました。生産にあたっては、グリーン電力(バイオマス発電・太陽光発電などの自然エネルギー)を一部活用し、温室効果ガス削減により地球温暖化防止に貢献します。



気包紙

## ③ 省資源に貢献するトイレットペーパー

日清紡ペーパー プロダクツ㈱の「シャワートイレのためにつくった吸水力が 2 倍のトイレットペーパー」は、「スーパーWエンボス加工」により従来の 2 倍の吸水力(同社従来比)を実現しており、水分をたっぷり含みますので、従来品に比べ使用量を少なくすることができます。



「スーパーWエンボス加工」の原理  
(エンボス加工された 2 枚のペーパーの凸部同士を接合し、吸水力を高めています。)



#### ④ 燃料電池セパレータ

---

日清紡ケミカル株式会社は、燃料電池の重要部品である、セパレータの製造・販売をしています。燃料電池は、水素と酸素の反応によりエネルギーを取り出す、環境負荷が極めて小さい発電システムです。2009年度にエネルギー事業者によって、家庭用燃料電池の販売が開始されました。また、将来的に大きな需要が見込まれる燃料電池車用のセパレータについても開発を進めています。高性能な燃料電池セパレータを安定的に供給していくことで、環境負荷の低減に貢献していきます。



## (10) その他の環境活動

### バイオマスプラスチック「BTペレット」

日清紡グループの一員であるニッシン・トーア(株)は、非食用の資源米などを主原料としたバイオマスプラスチック「BTペレット」を樹脂成型材料として販売し、循環型社会の実現に貢献しています。

「BTペレット」は、資源米、籾殻、木粉などの有機資源を原料とし、ポリオレフィン系樹脂(ポリプロピレン、ポリエチレンなど)を加えて合成します。カーボンニュートラルな植物原料を原料とすることで、二酸化炭素の排出や石油化学原料の節減効果が得られます。「BTペレット」50%配合品を使った場合、石油化学原料の節減とともに、二酸化炭素排出量を約35%削減できます。(株)バイオマステクノロジー調べ)



BTペレット



BTペレットを使用した製品

### 〈活動事例〉

#### 古紙リサイクル工場の見学受入れ

紙製品事業に属する東海製紙工業(株)は、古紙だけを原料とした家庭紙の生産により循環型社会の形成に貢献しています。

2010年度は、今まで焼却処理されていた難離解古紙(プラスチック等が混ざった古紙等)を使用するため設備を増強し、リサイクル化を促進しました。

一人でも多くの方に、リサイクルの重要性を理解して頂くため、工場見学の受け入れや、環境教育のお手伝いをしています。



工場見学の様子



紙芯を無くした古紙 100% トイレットペーパー

<活動事例>

産学協同研究－寄附講座の開設

当社新規事業開発本部は、これまで共同研究を進めてきた群馬大学に寄附講座として「日清紡アドバンストカーボン工学講座」を開設しました。

産学共同で研究開発を進めてきたカーボンアロイ<sup>※</sup>触媒は、燃料電池に使われる高価な白金触媒の代替材料として最高レベルの性能をもっています。燃料電池自動車の普及を促進するために大きく貢献できる材料として、早期商品化が期待されています。

<活動事例>

「みかん園」を無料開放

日清紡テキスタイル(株)藤枝事業所は、事業所内緑地として通称「みかん園」を設置しています。みかん園は、8,500㎡の面積で、はっさく・甘夏 108本、柿 87本が植えられています。毎年地域に無料開放しており、2011年も2月13日(日)に一般開放し、128名の地元の方々に来場していただきました。



事業所内のみかん園

<活動事例>

環境応援キャンペーン実施

日清紡テキスタイル(株)では、お取引先さまと一緒に「環境応援キャンペーン」を展開してきました。「環境応援キャンペーン」のマークのついた製品の売上の一部である50万円を「緑の募金」(社団法人 国土緑化推進機構)に寄附しました。



<活動事例>

会社周辺の清掃運動

セロンオートモーティブ(韓国)は、毎月第4金曜日の朝8時から30分間清掃運動をしています。この活動は、4年前市役所主催の「1社1橋1河川」運動に協賛してスタートしました。ただ、河川が遠く移動に時間が掛かるため、最近では、会社周辺の道路1kmの清掃活動を実践しています。各部署から年間のべ138名が参加しました。



「掃いて、手入れしたクリーン天安、誇らしい私たちの顔 1社1橋1河川浄化運動 セロンオートモーティブ」と記載されている。

<sup>※</sup>カーボンアロイ：性状の異なったカーボンを混ぜたもの、あるいはカーボンと金属等を混合して焼成したもので新たな機能性の発現を狙った炭素材料群

## (11) 環境会計

### ① 環境保全コスト

日清紡グループの環境投資額は、821 百万円となり、前年度比 24%増加しました。

環境投資の主な項目は、太陽光発電設備用投資と将来の環境ビジネスに向けた研究開発投資です。

日清紡グループの環境保全費用は、全体で 2,175 百万円となり、前年度比 14%減少しました。

### ② 環境保全効果

日清紡グループの環境保全活動に伴う温室効果ガスは、重油から LNG ガスや都市ガスへの燃料転換が大きく寄与したことで、7,395 トン削減されました。

### ③ 環境保全対策に伴う収入

日清紡グループの環境保全対策による経済効果(収益)額は、443 百万円と前年度比 15%増加しました。

2010 年度 環境会計集計表

分類		(1)環境保全コスト			
		投資額(百万円)	前年度比 増減率	費用額(百万円)	前年度比 増減率
事業エリア内	公害防止コスト	95.9	-80.7%	359.1	-13.7%
	地球環境保全コスト	419.0	+1,296.8%	133.6	-44.4%
	資源循環コスト	6.4	-57.3%	328.8	-8.8%
上・下流コスト		0.0	-100.0%	56.4	+12.6%
管理活動コスト		0.7	-38.4%	418.8	-8.0%
研究開発コスト		298.6	+154.1%	665.4	-28.1%
社会活動コスト		0.0	-	6.3	+164.2%
環境損傷対応コスト		0.0	-	57.7	+306.3%
その他コスト		0.0	-	149.1	+118.6%
合計		820.6	+23.8%	2,175.2	-14.1%

(注) 「-」：前年度額がゼロであったことを示しています。

分類		(2)環境保全効果		(3)環境保全対策に伴う収入	
		温室効果ガス 削減量(t-CO <sub>2</sub> )	前年度比 増減率	効果額(百万円)	前年度比 増減率
事業エリア内	公害防止効果	0	-100.0%	0	-100.0%
	地球環境保全効果	7,392	-56.5%	30.1	-30.3%
	資源循環効果	3	+200.0%	412.5	+25.4%
上・下流効果		0	-	0	-
管理活動効果		0	-	0	-
研究開発効果		0	-	0	-
社会活動効果		0	-	0	-
環境損傷対応効果		0	-	0	-
その他効果		0	-	0	-
合計		7,395	-56.5%	442.6	15.4%

MEMO

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

日清紡ホールディングス株式会社  
〒103-8650  
東京都中央区日本橋人形町 2-31-11  
TEL： 03-5695-8833(代表)

本報告に関するお問合せ先  
経営戦略センター CSR 室 IR 広報グループ  
TEL： 03-5695-8854  
FAX： 03-5695-8878

インターネットからのお問合せは、当社ウェブサイトのお問合せフォームからお願いいたします。  
<http://www.nisshinbo.co.jp/>